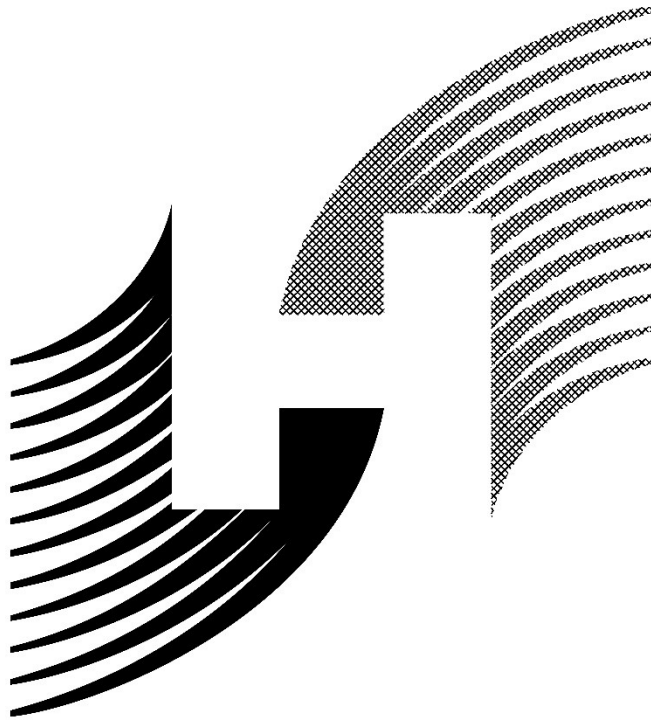


令和8年度

市 税 概 要



ひたちなか市

目 次

I 市勢等概要

1	ひたちなか市の概要	3
2	人口の推移	5

II 財政・市税総括

1	一般会計歳入歳出決算額の状況	8
2	市税決算額の状況	1 2
3	徴税経費決算額の状況	1 4

III 市 民 税

1	市民税決算調定額の推移	1 8
2	個人市民税	2 0
(1)	個人市民税決算調定額・収入額の推移	2 0
(2)	所得者の種類別税額等の推移	2 2
(3)	令和8年度課税標準額段階別所得額調	2 4
(4)	所得控除の推移	2 6
(5)	所得控除額の変遷	2 6
3	法人市民税	2 8
(1)	法人市民税決算調定額・収入額の推移	2 8
(2)	法人税割・均等割別調定額の推移	3 0
(3)	法人市民税均等割納税義務者数の推移	3 0

IV 固定資産税

1	固定資産税	3 4
(1)	固定資産税決算調定額・収入額の推移	3 4
(2)	土地・家屋・償却資産別調定額の推移	3 6
2	交付金調定額の推移	3 6
3	土地地目別評価額課税標準額の推移	3 8
4	家 屋	4 1
(1)	家屋の評価額等の推移	4 1
(2)	新增築家屋の棟数、床面積、評価額の推移	4 2
5	償却資産の推移	4 4
6	交付金決定額の推移	4 4

V 諸 税

1	軽自動車税	4 8
(1)	軽自動車税決算調定額・収入額の推移	4 8
(2)	軽自動車税（種別割）の台数及び調定額の推移	5 0
2	市たばこ税決算調定額の推移	5 2

VI 目 的 税

1 都市計画税	5 6
(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移	5 6
(2) 納税義務者数・課税標準額の推移	5 8
(3) 土地・家屋の面積等の推移	5 8
2 入湯税決算調定額の推移	6 0

VII 国民健康保険税（参考）

1 国民健康保険税	6 2
(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移	6 2

VIII 収 納

1 市税督促状発付状況の推移	6 6
2 滞納繰越決算額の推移	6 6
3 不納欠損	6 8
(1) 不納欠損決算額の推移	6 8
(2) 令和7年度不納欠損決算額事項別明細	6 8
4 過誤納金決算額の還付状況の推移	7 0
5 口座振替	7 2
(1) 口座振替加入者数の推移	7 2
(2) 口座振替による徴収実績の推移	7 2

IX そ の 他

1 令和7年度証明等通数	7 6
(1) 合計	7 6
(2) 市民税課・資産税課	7 8
(3) 総合窓口	8 0
(4) 市毛窓口	8 2
(5) 前渡窓口	8 4
(6) 佐野窓口	8 6
(7) 那珂湊支所	8 8
(8) コンビニ交付	9 0
(9) らくらく窓口交付交付	9 0
(10) 種類別証明等通数	9 2
(11) 各窓口における月別証明等通数	9 4
2 令和8年度市税一覧	9 6
3 ひたちなか市行政組織機構図（税務関係）	1 0 2
4 税務機構	1 0 3
(1) 職員数	1 0 3
(2) 事務分掌	1 0 4

I 市 勢 等 概 要

1 ひたちなか市の概要

(1) 位置

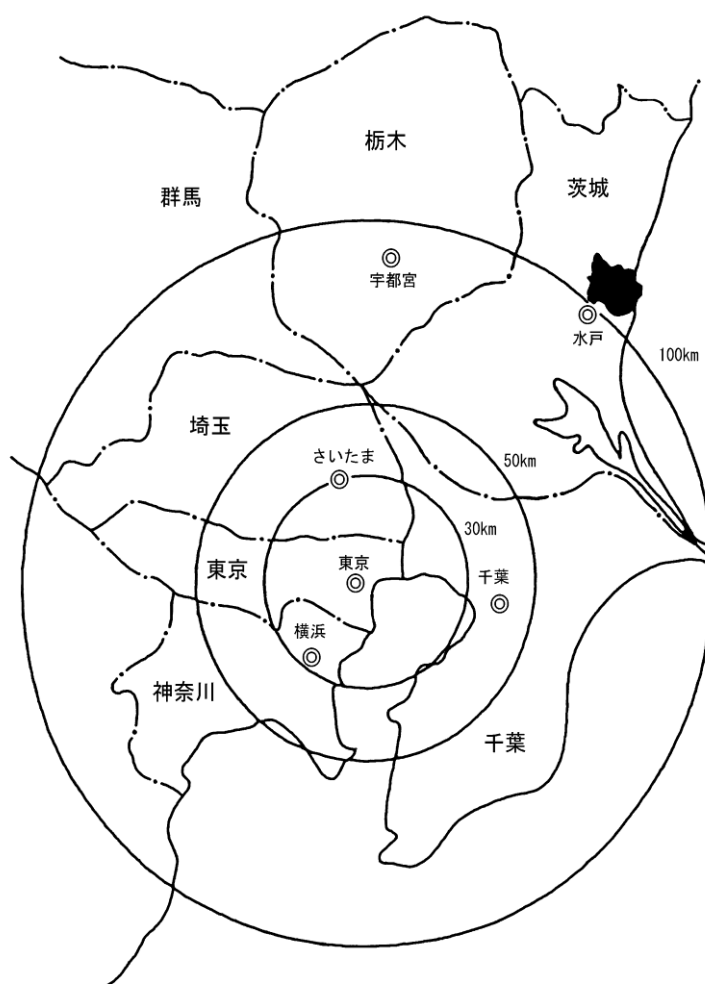
本市は、東京都心から約110kmの距離にあり、茨城県の中央部からやや北東に位置し、東西約13km、南北約11kmで101.02km²（令和8年4月1日現在）の面積を有している。

ひたちなか市の位置					
方位	東経		北緯		
東端	140°	37' 39"	36°	22' 51"	
南端	140°	35' 21"	36°	20' 09"	

方位	東経		北緯		
西端	140°	28' 55"	36°	24' 13"	
北端	140°	31' 47"	36°	27' 48"	

資料：国土地理院

西は常磐自動車道の通る那珂市に、北は東海村に、南は那須岳を源流とする那珂川を挟んで県都水戸市と大洗町に接し、東は美しい碧の海の広がる太平洋に面して約 13 km の海岸線が続いている。



（２）地勢・気候

市域は、太平洋と那珂川下流域に位置する海拔 7 m 前後の低地地区と阿武隈山系から南東に緩やかに傾斜している那珂台地と呼ばれる海拔約 30 m 前後の起伏の少ない平坦な台地地区とに分けられる。低地地区は、漁港を中心に市街地が形成され、那珂川流域は水田地帯となっている。一方、台地地区は、駅を中心に市街地が形成され都市化が進行しているが、周辺は畑地も多く、また、中小河川が市街地にくさび状に入り込み、台地縁辺部は豊かな緑が帯状に連なっている。

気候は、典型的な東日本の太平洋型気候で、年間平均気温は 16 度、最高気温は 37 度前後、最低気温はマイナス 10 度を下回ることはいない。降水量は月平均で 100 mm 前後、降雪は数えるほどである。

（３）交通・物流

交通は、本市から群馬県高崎市までの 150 km をつなぐ、北関東自動車道が平成 23 年 3 月 19 日に全線開通した。都市間を結ぶ主要幹線道路としては、国道 6 号、国道 245 号がある。

鉄道は、ＪＲ常磐線を主軸に、水戸線、水郡線が接続している。常磐線の上野―勝田間の所要時間は、特急で約 70 分である。さらに、平成 27 年 3 月には、上野東京ラインが開業し、東京、品川駅までの乗り入れが可能となった。

また、平成 20 年 4 月に第三セクターとして開業したひたちなか海浜鉄道湊線が勝田駅と那珂湊駅、阿字ヶ浦駅を結んでいる。

現在、1,182 ha のひたちなか地区開発の中核施設として建設中である重要港湾「茨城港常陸那珂港区」は、平成 12 年 4 月に北ふ頭の外国貿易ふ頭が供用開始となり、その後も着々と整備が進められている。平成 28 年 4 月には、中央ふ頭において水深 12 m 耐震強化岸壁が、そして令和 5 年 2 月には、水深 12 m 岸壁の 2 バース目が全面供用開始され、国内外の物流の拠点として更なる活躍が期待される。

（４）産業

勝田地域では、電機、機械、精密機器、紙製品などの工業を、那珂湊地域は水産加工業を主体とした食品製造関係水産業を基幹として発達してきた。これら既存の産業に加え、ひたちなか地区への企業の立地が進んでおり、今後も県内有数のものづくりのまちとして躍進していくことが期待されている。

また、市内には 2 つの漁港があり、近海沿岸漁業の基地となっている。農業では、ほしゐもが特産品となっており、日本一の生産量を誇っている。商業面は、大規模小売店舗の充実などで商圈の地元吸収力が増大している。また、国営ひたち海浜公園や阿字ヶ浦海水浴場、那珂湊おさかな市場などの資源を存分に活かし、観光・レクリエーションの振興を図っているところである。

（５）まちづくりの目標

目指すべき将来都市像を「暮らしをデザインできる、職住育共創のまち」と定め、市民一人ひとりが、自分の価値観やライフステージにあわせて主体的な暮らし方を自分でつくり上げていくとともに、これまでのまちづくりの成果と地域特性を基盤に、子育て・教育に福祉全般を含めた「育」と「職」「住」の環境をバランスよく整え、人口が減少する中であっても、多くの方から暮らしのさまざまな場面で選ばれ、にぎわいや活力を維持できる持続可能なまちづくりを目指している。

2 人口の推移（ひたちなか市常住人口より）

（単位：人，％）

各年12月末日現在

年 \ 区分	男	女	計	前年比
平成 14 年	76,756	75,700	152,456	100.1
15	76,967	75,947	152,914	100.3
16	77,232	76,326	153,558	100.4
17	77,439	76,531	153,970	100.2
18	77,748	76,962	154,710	100.5
19	78,001	77,337	155,338	100.4
20	78,326	77,640	155,966	100.4
21	78,778	78,033	156,811	100.5
22	79,122	78,165	157,287	100.3
23	79,068	77,991	157,059	99.8
24	79,191	78,082	157,273	100.1
25	78,780	77,962	156,742	99.6
26	78,836	77,971	156,807	100.0
27	78,350	77,407	155,757	99.3
28	78,588	77,387	155,975	100.1
29	78,686	77,273	155,959	99.9
30	78,641	77,003	155,644	99.8
令和元年	78,367	76,678	155,045	99.6
2	79,096	77,254	156,350	100.8
3	78,552	76,923	155,475	99.4
4	78,186	76,584	154,770	99.5
5	77,983	76,114	154,097	99.6
6	77,458	75,458	152,982	99.3
7	76,854	74,927	151,781	99.2

Ⅱ 財政・市税総括

1 一般会計歳入歳出決算額の状況

(歳入)

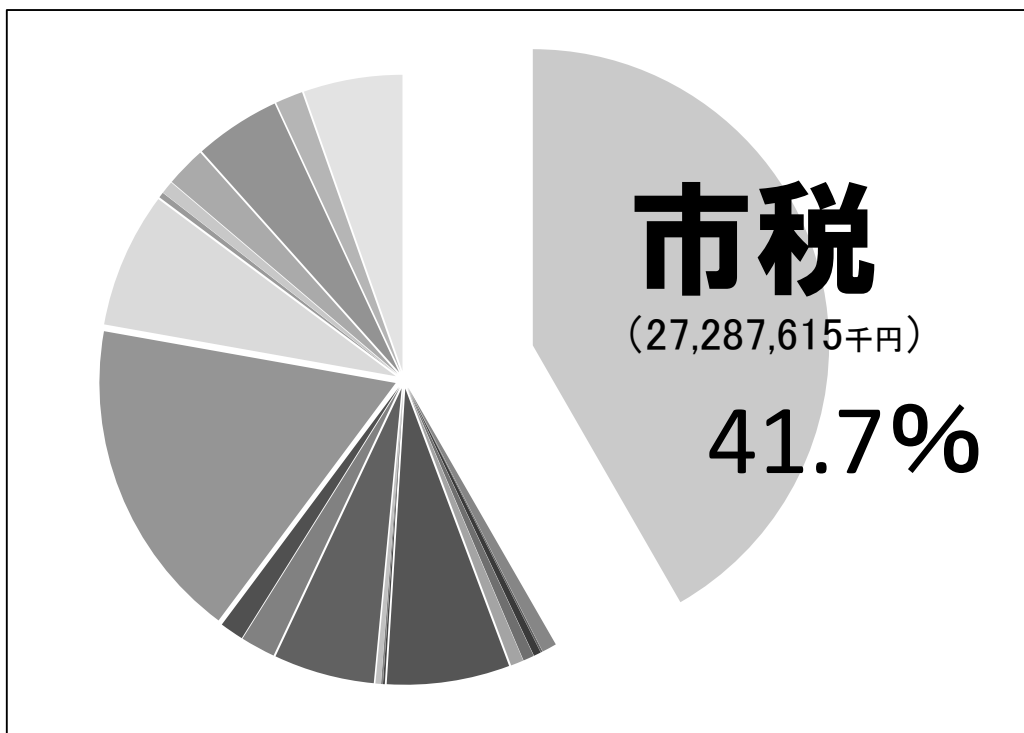
(単位：千円，％)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度			令 和 7 年 度		
	決 算 額	構 成 比	増 加 率	決 算 額	構 成 比	増 加 率
市 税	26,677,932	40.6	1.5	27,287,615	41.7	2.3
地 方 譲 与 税	546,036	0.8	△ 0.6	552,328	0.8	1.2
利 子 割 交 付 金	10,241	0.0	36.2	44,510	0.1	334.6
配 当 割 交 付 金	206,761	0.3	44.3	233,311	0.4	12.8
株式等譲渡所得割交付金	287,778	0.4	79.5	363,321	0.6	26.3
法 人 事 業 税 交 付 金	447,163	0.7	1.9	455,149	0.7	1.8
地 方 消 費 税 交 付 金	4,067,096	6.2	5.9	4,392,109	6.7	8.0
ゴルフ場利用税交付金	12,337	0.0	3.7	12,171	0.0	△ 1.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	52,741	0.1	3.3	56,571	0.1	7.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	40,749	0.1	4.3	41,425	0.1	1.7
地 方 特 例 交 付 金	939,013	1.4	359.7	173,463	0.3	△ 81.5
地 方 交 付 税	3,544,085	5.4	△ 4.0	3,592,447	5.5	1.4
交通安全対策特別交付金	16,700	0.0	△ 6.2	15,828	0.0	△ 5.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,279,478	2.0	83.0	1,257,973	1.9	△ 1.7
使 用 料 及 び 手 数 料	895,448	1.4	△ 1.2	872,725	1.3	△ 2.5
国 庫 支 出 金	11,548,836	17.6	0.3	11,549,807	17.6	0.0
県 支 出 金	4,595,682	7.0	5.8	4,872,526	7.4	6.0
財 産 収 入	78,100	0.1	△ 3.0	197,853	0.3	153.3
寄 付 金	350,697	0.5	△ 7.7	479,876	0.7	36.8
繰 入 金	2,738,881	4.2	156.9	1,449,588	2.2	△ 47.1
繰 越 金	2,617,174	4.0	△ 30.2	3,084,581	4.7	17.9
諸 収 入	1,260,536	1.9	16.4	985,377	1.5	△ 21.8
市 債	3,509,500	5.3	△ 29.1	3,545,500	5.4	1.0
計	65,722,964	100.0	2.4	65,516,054	100.0	△ 0.3

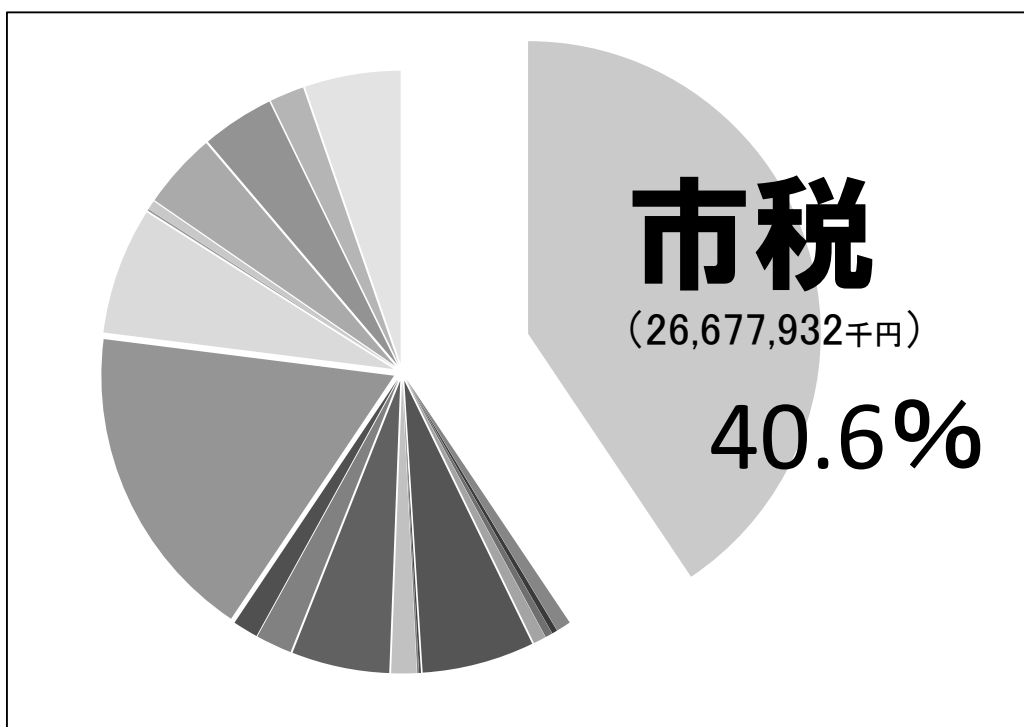
備考 1. 増加率は、前年度に対する増加率である。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

歳入に占める市税の割合
(令和7年度)



歳入に占める市税の割合
(令和6年度)

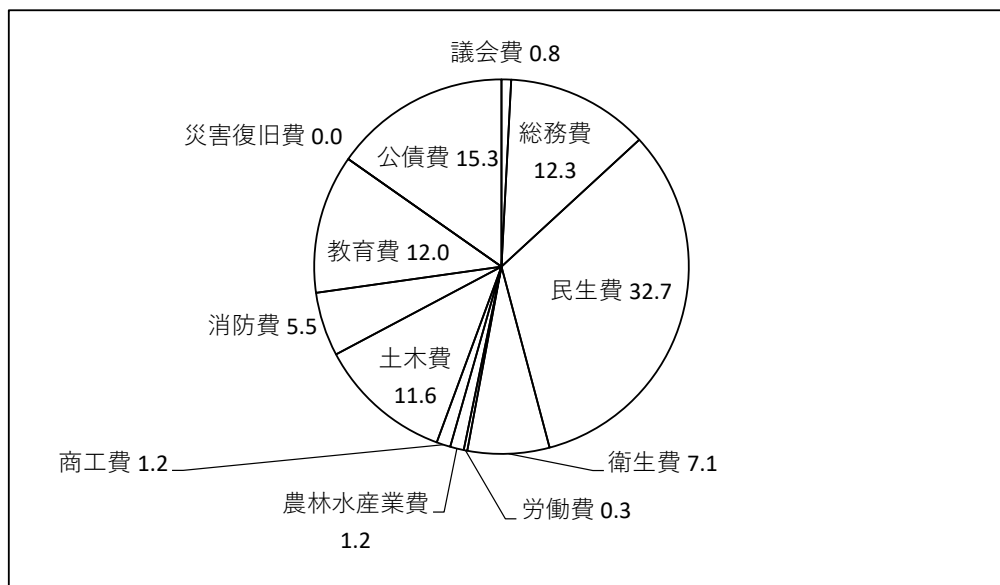


(歳出)

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度					
	決 算 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源 構成比
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議 会 費	344,699	0	0	0	344,699	0.8
総 務 費	7,009,724	496,573	711,200	676,935	5,125,016	12.3
民 生 費	26,312,131	12,020,237	45,600	640,479	13,605,815	32.7
衛 生 費	3,597,741	183,134	27,900	451,026	2,935,681	7.1
労 働 費	181,800	0	33,700	18,254	129,846	0.3
農 林 水 産 業 費	594,971	55,363	44,400	5,415	489,793	1.2
商 工 費	1,118,420	25,616	0	592,915	499,889	1.2
土 木 費	6,918,709	393,239	1,316,400	375,815	4,833,255	11.6
消 防 費	2,358,867	0	46,500	13,449	2,298,918	5.5
教 育 費	7,345,976	459,302	889,100	1,013,756	4,983,818	12.0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0.0
公 債 費	6,855,345	0	300,000	211,776	6,343,569	15.3
計	62,638,383	13,633,464	3,414,800	3,999,820	41,590,299	100.0

備考 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。
合計が「100.0」とならない場合がある。

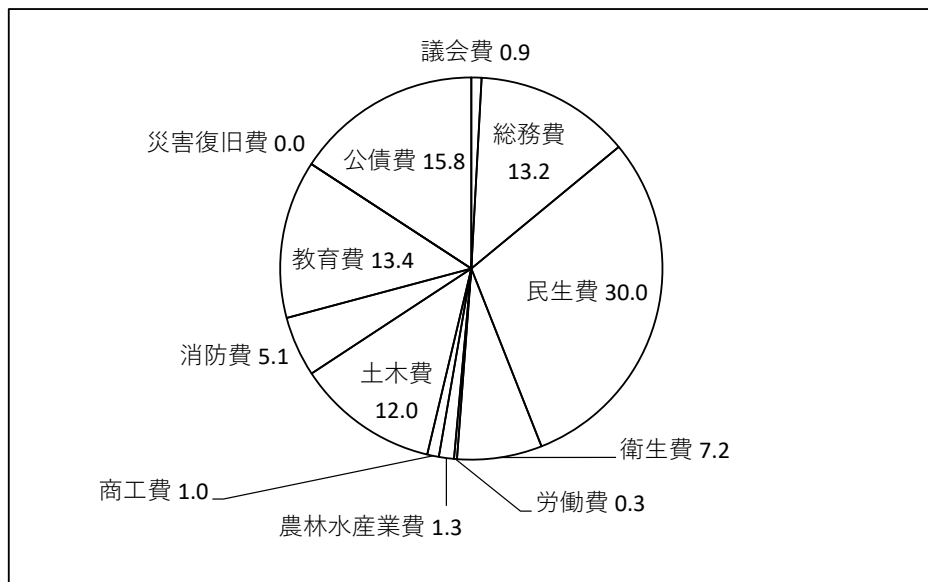
市税(一般財源)の使途割合 令和6年度



(単位：千円, %)

令和7年度					
決算額	左の財源内訳				一般財源 構成比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
345,069	0	0	136	344,933	0.9
7,149,114	652,250	558,000	661,880	5,276,984	13.2
26,236,792	13,449,180	113,100	643,270	12,031,242	30.0
3,592,948	209,969	8,400	494,621	2,879,958	7.2
148,781	0	0	48,391	100,390	0.3
605,784	41,397	47,600	5,832	510,955	1.3
933,223	6,297	0	531,428	395,498	1.0
6,940,562	218,110	1,422,800	470,528	4,829,124	12.0
2,123,297	9,967	49,000	22,517	2,041,813	5.1
7,875,172	614,596	1,046,600	850,058	5,363,918	13.4
0	0	0	0	0	0.0
6,832,297	0	300,000	200,628	6,331,669	15.8
62,783,039	15,201,766	3,545,500	3,929,289	40,106,484	100.0

市税(一般財源)の用途割合
令和7年度

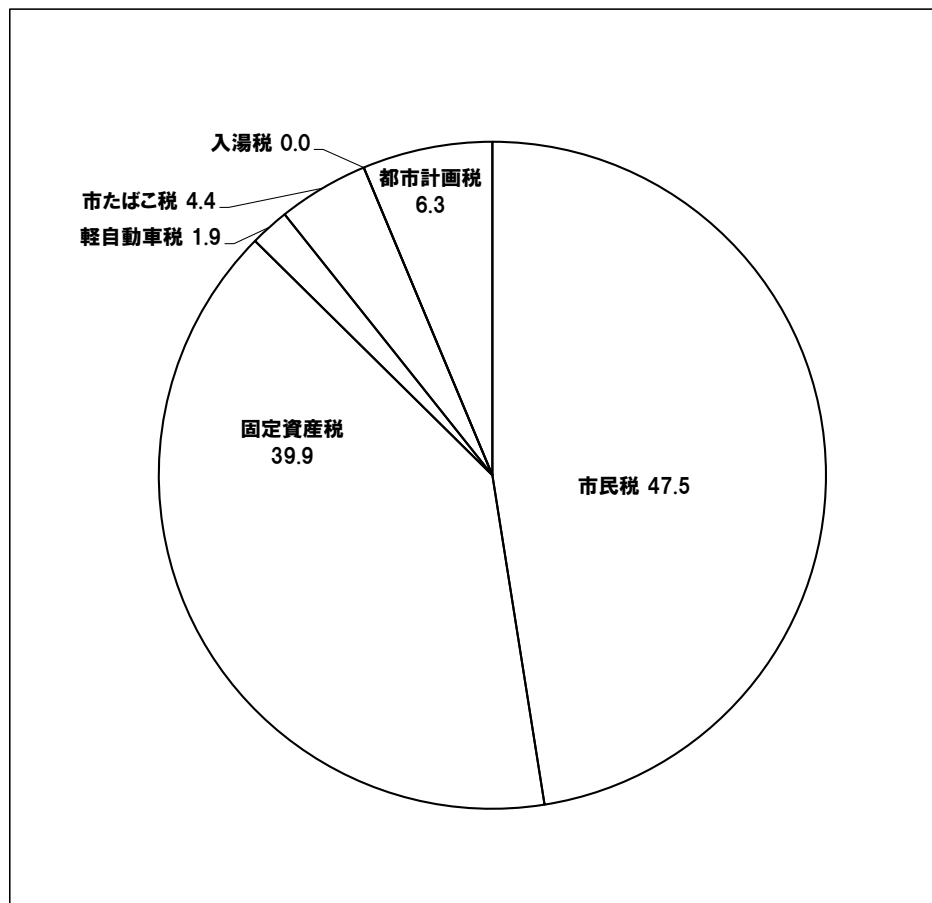


2 市税決算額の状況

税 目	令和6年度						
	調定額	収入率	収入額	構成比		増 加 率	
				調定額	収入額	調定額	収入額
I 普 通 税	25,234,032	99.1	24,997,998	93.8	93.7	1.6	1.6
1. 市 民 税	12,809,050	99.0	12,674,693	47.6	47.5	1.4	1.4
2. 固 定 資 産 税	10,732,009	99.2	10,642,780	39.9	39.9	2.1	2.1
3. 軽 自 動 車 税	512,690	97.6	500,242	1.9	1.9	4.4	4.3
4. 市 た ば こ 税	1,180,283	100.0	1,180,283	4.4	4.4	△ 1.8	△ 1.8
II 目 的 税	1,689,859	99.2	1,675,568	6.2	6.3	0.0	0.0
1. 入 湯 税	4,440	100.0	4,440	0.0	0.0	1.7	1.7
2. 都 市 計 画 税	1,685,419	99.2	1,671,128	6.2	6.3	0.0	△ 0.0
合 計	26,923,891	99.1	26,673,566	100.0	100.0	1.5	1.5
国 民 健 康 保 険 税	2,667,752	92.1	2,457,369			△ 1.5	△ 1.9

- 備考 1. 固定資産税には、交付金を含む。
 2. 調定額、収入額は、現年度分、滞納繰越分の合計額である。
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。
 4. 収入額からは、還付未済額を控除している。
 5. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

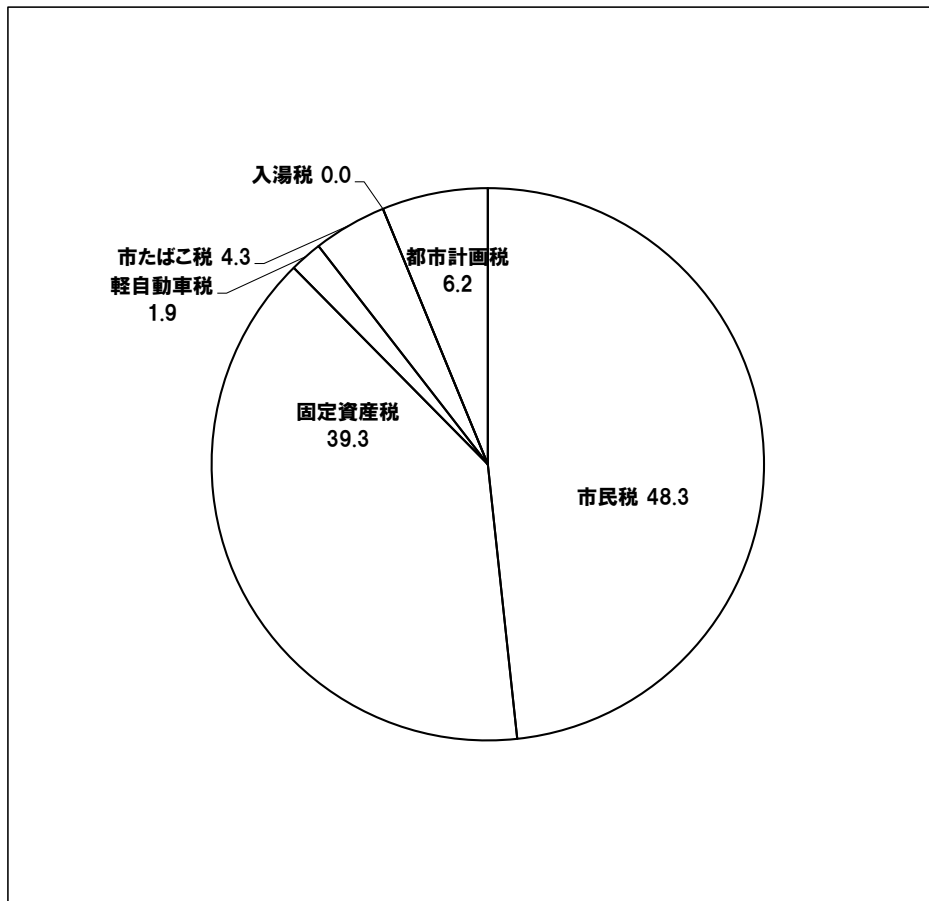
収入額構成比率
(令和6年度)



(単位：千円, %)

令和7年度						
調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
			調定額	収入額	調定額	収入額
25,835,665	99.0	25,587,144	93.8	93.8	2.4	2.4
13,322,725	98.9	13,177,380	48.4	48.3	4.0	4.0
10,815,213	99.2	10,724,681	39.3	39.3	0.8	0.8
529,672	97.6	517,028	1.9	1.9	3.3	3.4
1,168,055	100.0	1,168,055	4.2	4.3	△ 1.0	△ 1.0
1,710,366	99.2	1,695,930	6.2	6.2	1.2	1.2
4,530	100.0	4,530	0.0	0.0	2.0	2.0
1,705,836	99.2	1,691,400	6.2	6.2	1.2	1.2
27,546,031	99.0	27,283,074	100.0	100.0	2.3	2.3
2,825,673	91.8	2,593,498			5.9	5.5

収入額構成比率 (令和7年度)



3 徴税経費決算額の状況

(その1)

区 分			令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		
			金 額	増加率	金 額	増加率	
税 収 入 額			市 税 (A)	26,677,932	1.5	27,287,615	2.3
			個 人 の 県 民 税	6,432,649	△ 3.7	7,103,547	10.4
			合 計 (B)	33,110,581	0.4	34,391,162	3.9
徴 税 費	人 件 費	給 料	206,830	6.5	218,385	5.6	
		職 員 手 当 等	184,183	3.9	195,987	6.4	
		内 訳	時 間 外 勤 務 手 当	31,897	△ 5.4	26,680	△ 16.4
			特 殊 勤 務 手 当	179	70.5	162	△ 9.5
			そ の 他 の 手 当	152,107	6.0	169,145	11.2
		報 酬	19,325	8.7	20,344	5.3	
		そ の 他	68,980	2.8	79,841	15.7	
		小 計	479,318	5.0	514,557	7.4	
	物 件 費	旅 費	355	△ 25.9	322	△ 9.3	
		そ の 他	211,540	△ 0.8	259,297	22.6	
		小 計	211,895	△ 0.9	259,619	22.5	
	補 助 費 等	市税全期前納報奨金	0	-	0	-	
		納税貯蓄組合完納奨励金	0	-	0	-	
		納税意識の啓発に係る経費 *	0	-	0	-	
		そ の 他 *	22,231	5.4	22,640	1.8	
		小 計	22,231	5.4	22,640	1.8	
	合 計 (1)			713,444	3.2	796,816	11.7

備考 1. 市町村税課税状況等調による。(※:市町村税課税状況等調と分類が異なる)

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(その2)

(単位:千円, %)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
		金 額	増加率	金 額	増加率
県 民 税 徴 収 取 扱 費	納税通知書の数に基づいた金額	-	-	-	-
	徴収額に基づいた金額	-	-	-	-
	納税義務者数に基づいた金額	273,229	6.8	274,613	0.5
	報奨金の額に相当する金額	0	-	0	-
	合 計 (2)	273,229	6.8	274,613	0.5
差 引 額 (1) - (2) (C)		440,215	1.1	522,203	18.6
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(1) / (B) (%)	2.2	-	2.3	-
	(C) / (A) (%)	1.7	-	1.9	-

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

Ⅲ 市 民 税

1 市民税決算調定額の推移

区 分 \ 年 度			令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
			調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
個 人 市 民 税	普 通 徴 収	均 等 割	51,000	△ 4.3	51,464	0.9
		所 得 割	1,339,521	△ 1.0	1,479,936	10.5
		小 計	1,390,521	△ 1.1	1,531,400	10.1
	特 別 徴 収	均 等 割	241,494	0.9	242,924	0.6
		所 得 割	7,999,776	△ 0.8	8,103,446	1.3
		退職分離	78,590	23.1	73,487	△ 6.5
		小 計	8,319,860	△ 0.6	8,419,857	1.2
	合 計		9,710,381	△ 0.6	9,951,257	2.5
法 人 市 民 税	均 等 割		494,889	0.8	513,258	3.7
	法 人		958,631	△ 47.9	1,623,096	69.3
	合 計		1,453,520	△ 37.7	2,136,354	47.0
納 税 義 務 者 数	個 人		82,828	0.2	83,582	0.9
	法 人		3,020	△ 0.2	3,126	3.5

備考 1. 個人納税義務者数:当該年度の市町村税課税状況等調による。(※)

法人納税義務者数:当該年度の市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

※ 個人納税義務者数について従来まで当該年度の徴収区分ごとの累計人数で表示していたが、令和8年度から当該年度課税状況等調による人数とした。

(単位：千円, %, 人)

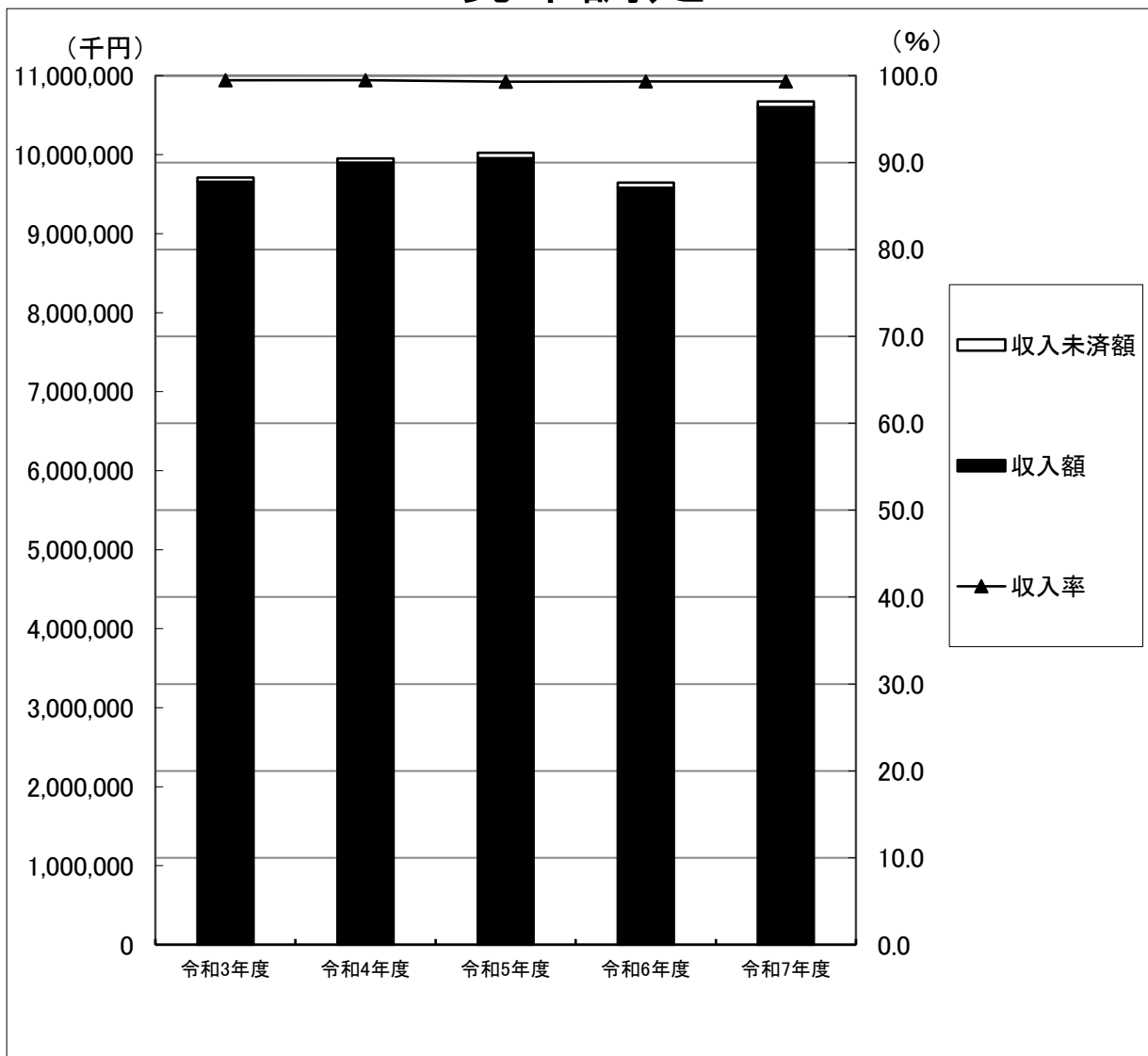
令和5年度		令和6年度		令和7年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
53,217	3.4	44,264	△ 16.8	44,201	△ 0.1
1,461,368	△ 1.3	1,462,145	0.1	1,490,817	2.0
1,514,585	△ 1.1	1,506,409	△ 0.5	1,535,018	1.9
243,559	0.3	213,381	△ 12.4	215,589	1.0
8,197,599	1.2	7,816,170	△ 4.7	8,816,476	12.8
69,582	△ 5.3	108,267	55.6	107,996	△ 0.3
8,510,740	1.1	8,137,818	△ 4.4	9,140,061	12.3
10,025,325	0.7	9,644,227	△ 3.8	10,675,079	10.7
496,952	△ 3.2	517,238	4.1	503,404	△ 2.7
2,005,725	23.6	2,522,050	25.7	2,019,772	△ 19.9
2,502,677	17.1	3,039,288	21.4	2,523,176	△ 17.0
84,347	0.9	85,469	1.3	86,264	0.9
3,125	△ 0.0	3,434	9.9	3,208	△ 6.6

2 個人市民税

(1) 個人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	9,710,381	9,658,711	99.5	9,951,257	9,899,232	99.5
滞納繰越分	116,271	63,576	54.7	96,679	51,971	53.8
計	9,826,652	9,722,287	98.9	10,047,936	9,951,203	99.0

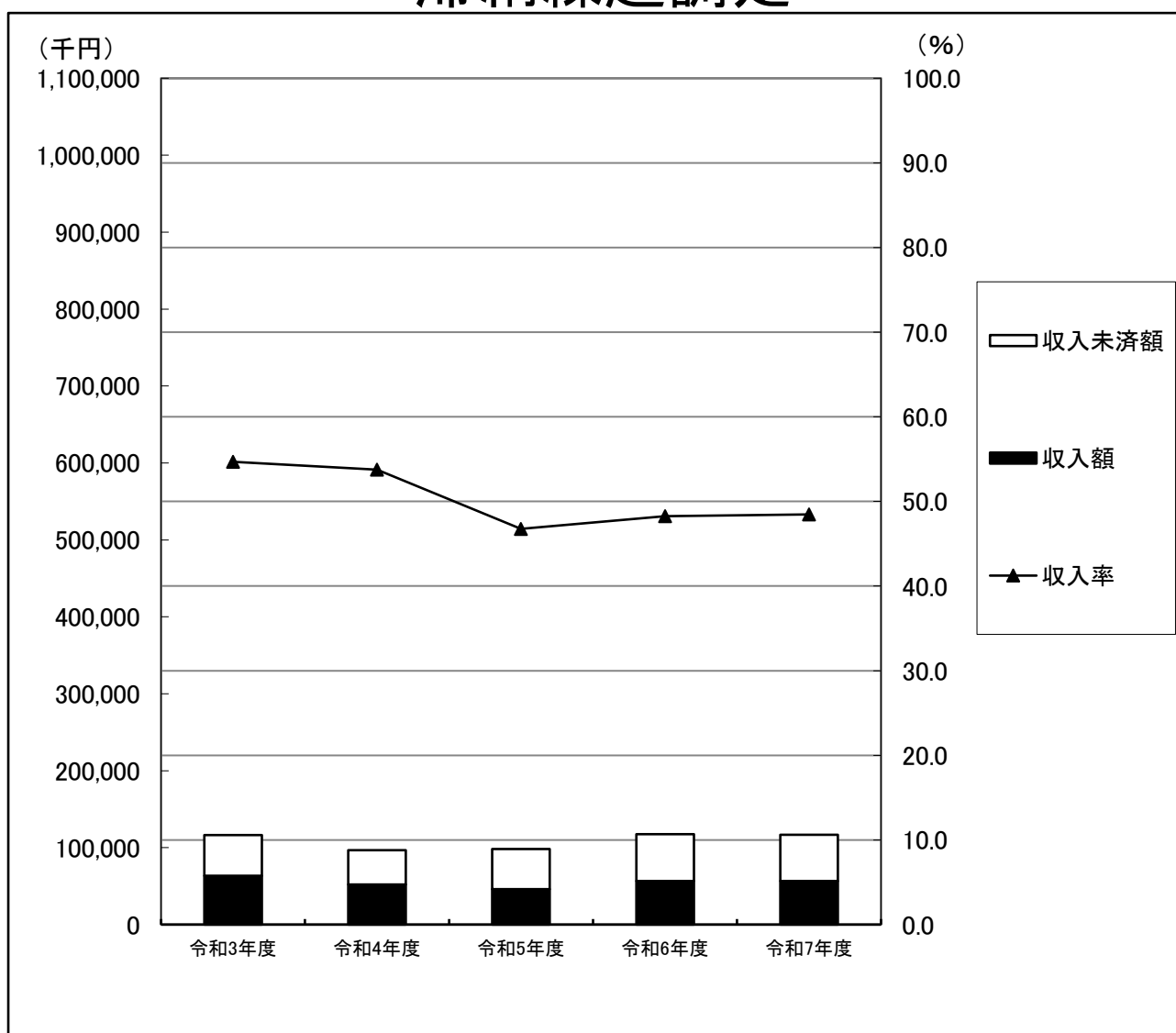
現年調定



(単位 : 千円, %)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
10,025,325	9,955,731	99.3	9,644,227	9,581,147	99.3	10,675,078	10,602,371	99.3
98,332	45,977	46.8	117,368	56,633	48.3	116,884	56,641	48.5
10,123,657	10,001,708	98.8	9,761,595	9,637,780	98.7	10,791,962	10,659,012	98.8

滞納繰越調定



(2) 所得者の種類別税額等の推移

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度					
	納 税 義務者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義務者	市 民 税	納 税 義務者	市 民 税
給 与 所 得 者	66,574	8,497,922	79.7	86.4	0.7	2.3
営 業 所 得 者	2,593	351,206	3.1	3.6	10.1	16.7
農 業 所 得 者	64	7,759	0.1	0.1	16.4	135.3
そ の 他 の 所 得 者	14,351	982,905	17.2	10.0	0.5	8.1
計	83,582	9,839,792	100.0	100.0	0.9	3.4

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度					
	納 税 義務者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義務者	市 民 税	納 税 義務者	市 民 税
給 与 所 得 者	68,464	8,340,273	80.1	87.2	1.6	△ 3.5
営 業 等 所 得 者	2,529	340,871	3.0	3.6	0.6	0.1
農 業 所 得 者	75	5,797	0.1	0.1	1.4	△ 14.6
そ の 他 の 所 得 者	14,401	877,921	16.8	9.2	0.3	△ 3.7
計	85,469	9,564,862	100.0	100.0	1.3	△ 3.4

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人、千円、%)

令和5年度					
納税 義務者	市民税	構成比		増加率	
		納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税
67,399	8,644,365	79.9	87.3	1.2	1.7
2,514	340,409	3.0	3.4	△ 3.0	△ 3.1
74	6,788	0.1	0.1	15.6	△ 12.5
14,360	912,078	17.0	9.2	0.1	△ 7.2
84,347	9,903,640	100.0	100.0	0.9	0.6

(単位：人、千円、%)

令和7年度						令和8年度					
納税 義務者	市民税	構成比		増加率		納税 義務者	市民税	構成比		増加率	
		納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税			納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税
68,878	9,232,775	79.9	87.5	0.6	10.7	67,215	9,747,563	79.4	87.7	△ 2.4	5.6
2,507	363,585	2.9	3.4	△ 0.9	6.7	2,542	360,496	3.0	3.2	1.4	△ 0.8
112	13,603	0.1	0.1	49.3	134.7	133	23,678	0.2	0.2	18.8	74.1
14,716	942,267	17.1	8.9	2.2	7.3	14,809	987,622	17.5	8.9	0.6	4.8
86,213	10,552,230	100.0	100.0	0.9	10.3	84,699	11,119,359	100.0	100.0	△ 1.8	5.4

(3) 令和8年度 課税標準額段階別所得額調

課税標準額 区 分	納税義務者	構 成 比	総 所			
			総所得金額 (A)	構 成 比	山林所得 (B)	小 計 (A)+(B)=(C)
10万円以下	2,133	2.7	1,598,049	0.5	0	1,598,049
10万円超～100万円以下	21,450	27.0	32,467,690	10.9	0	32,467,690
100 " ～200 "	21,055	26.5	54,204,832	18.2	0	54,204,832
200 " ～300 "	13,680	17.2	52,615,752	17.7	0	52,615,752
300 " ～400 "	8,638	10.9	44,003,046	14.8	215	44,003,261
400 " ～550 "	6,108	7.7	40,150,201	13.5	0	40,150,201
550 " ～700 "	2,737	3.4	22,707,424	7.6	825	22,708,249
700 " ～1,000 "	2,408	3.0	25,513,533	8.6	0	25,513,533
1000万円を超える金額	1,296	1.6	24,348,772	8.2	0	24,348,772
合 計	79,505	100.0	297,609,299	100.0	1,040	297,610,339
200万円以下	44,638	56.1	88,270,571	29.7	0	88,270,571
200万円超～700万円以下	31,163	39.2	159,476,423	53.6	1,040	159,477,463
700万円超	3,704	4.7	49,862,305	16.8	0	49,862,305

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

得 金 額 等							
譲 渡 所 得				先物取引	上場株式等に	合 計	構 成 比
短 期 (D)	長 期 (E)	株式等 (F)	小 計 (D)+(E)+(F)=(G)	雑 所 得 (H)	係る配当所得 (I)	(C)+(G)+(H) + (I)=(J)	
30,246	1,124,029	188,777	1,343,052	19,845	2,667	2,963,613	1.0
16	316,535	158,735	475,286	1,082	16,950	32,961,008	10.8
1,631	562,653	211,298	775,582	24,607	35,968	55,040,989	18.1
2,202	302,653	112,672	417,527	13,402	7,566	53,054,247	17.5
0	232,786	291,574	524,360	2,362	17,722	44,547,705	14.7
3,363	453,661	109,768	566,792	15,646	11,301	40,743,940	13.4
540	574,957	175,730	751,227	4,980	14,469	23,478,925	7.7
0	165,080	199,196	364,276	11,066	30,645	25,919,520	8.5
1,086	228,065	426,839	655,990	198,435	20,341	25,223,538	8.3
39,084	3,960,419	1,874,589	5,874,092	291,425	157,629	303,933,485	100.0
31,893	2,003,217	558,810	2,593,920	45,534	55,585	90,965,610	29.9
6,105	1,564,057	689,744	2,259,906	36,390	51,058	161,824,817	53.2
1,086	393,145	626,035	1,020,266	209,501	50,986	51,143,058	16.8

(4) 所得控除の推移

区 分 \ 年 度	令和4年度			令和5年度		
	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率
雑 損 控 除	4	6,937	23.3	5	2,456	△ 64.6
医 療 費 控 除	7,297	1,348,975	4.7	7,535	1,338,344	△ 0.8
社 会 保 険 料 控 除	75,228	45,870,861	2.0	75,969	47,021,522	2.5
小規模企業共済掛金控除	4,522	814,132	13.6	4,891	897,700	10.3
生 命 保 険 料 控 除	59,112	2,842,586	0.6	59,327	2,846,066	0.1
地 震 保 険 料 控 除	18,311	196,204	10.4	18,810	209,368	6.7
障 害 者 控 除	2,363	689,920	4.2	2,395	697,460	1.1
特別障害者のうち 同居特別障害加算分	500	117,300	2.6	489	114,310	△ 2.5
ひ と り 親 控 除	937	281,100	1.0	958	287,400	2.2
寡 婦 控 除	498	129,480	11.7	496	128,960	△ 0.4
寡 夫 控 除	-	-	-	-	-	-
勤 労 学 生 控 除	2	520	0.0	7	1,820	250.0
配 偶 者 控 除	17,098	5,804,720	△ 2.9	16,331	5,560,670	△ 4.2
配 偶 者 特 別 控 除	3,748	1,096,360	2.0	3,684	1,075,730	△ 1.9
扶 養 控 除	9,900	4,933,040	△ 0.5	9,789	4,857,170	△ 1.5
基 礎 控 除	77,307	33,143,070	1.0			-
合 計		97,275,205	1.3		65,038,976	△ 33.1

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(5) 所得控除額の変遷

(単位：万円)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
障 害 者 控 除	通 常	26	26	26	26	26
	特 別	30	30	30	30	30
	同居特別障害者	53	53	53	53	53
ひ と り 親 控 除		30	30	30	30	30
寡婦(夫)・勤労学生控除		26	26	26	26	26
配 偶 者 控 除	通 常	33～11	33～11	33～11	33～11	33～11
	同居特別障害者	-	-	-	-	-
	老 人	38～13	38～13	38～13	38～13	38～13
配 偶 者 特 別 控 除		33～1	33～1	33～1	33～1	33～1
扶 養 控 除	通 常	33	33	33	33	33
	同居特別障害者	-	-	-	-	-
	老 人	38	38	38	38	38
	同居老人	45	45	45	45	45
基 礎 控 除		43～0	43～0	43～0	43～0	43～0

(単位：人，千円，％)

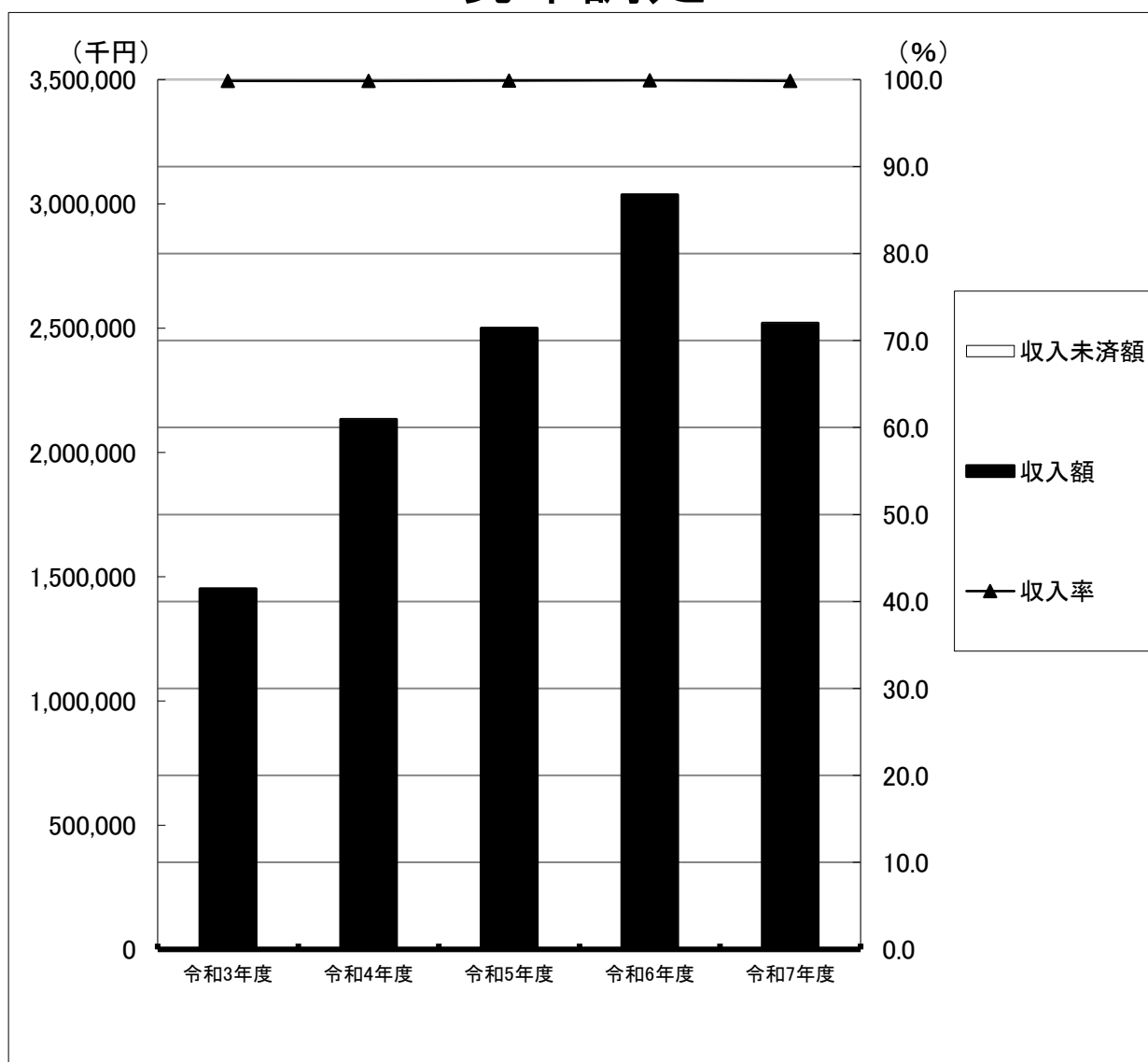
令和6年度			令和7年度			令和8年度		
控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率
8	2,054	△ 16.4	5	669	△ 67.4	4	1,723	157.5
7,217	1,305,500	△ 2.5	8,044	1,487,606	13.9	8,275	1,517,731	2.0
72,964	48,139,286	2.4	77,741	50,439,684	4.8	77,680	52,249,282	3.6
5,514	1,007,767	12.3	6,121	1,120,271	11.2	6,603	1,264,002	12.8
57,333	2,772,523	△ 2.6	59,865	2,838,743	2.4	59,525	2,812,160	△ 0.9
18,339	218,293	4.3	19,408	238,612	9.3	19,401	245,815	3.0
2,047	585,300	△ 16.1	2,477	715,200	22.2	2,539	731,800	2.3
399	93,380	△ 18.3	503	118,220	26.6	506	118,450	0.2
798	239,400	△ 16.7	947	284,100	18.7	978	293,400	3.3
478	124,280	△ 3.6	548	142,480	14.6	576	149,760	5.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	△ 100.0	8	2,080	皆増	6	1,560	△ 25.0
14,421	4,888,970	△ 12.1	15,482	5,277,880	8.0	15,921	5,420,920	2.7
3,409	985,980	△ 8.3	3,428	988,380	0.2	2,161	602,760	△ 39.0
8,978	4,427,370	△ 8.8	9,660	4,787,830	8.1	9,755	4,854,960	1.4
		-			-			-
	64,790,103	△ 0.4		68,441,755	5.6		70,264,323	2.7

3 法人市民税

(1) 法人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,453,520	1,451,568	99.9	2,136,354	2,133,005	99.8
滞納繰越分	26,362	21,559	81.8	6,717	1,966	29.3
計	1,479,882	1,473,127	99.5	2,143,071	2,134,971	99.6

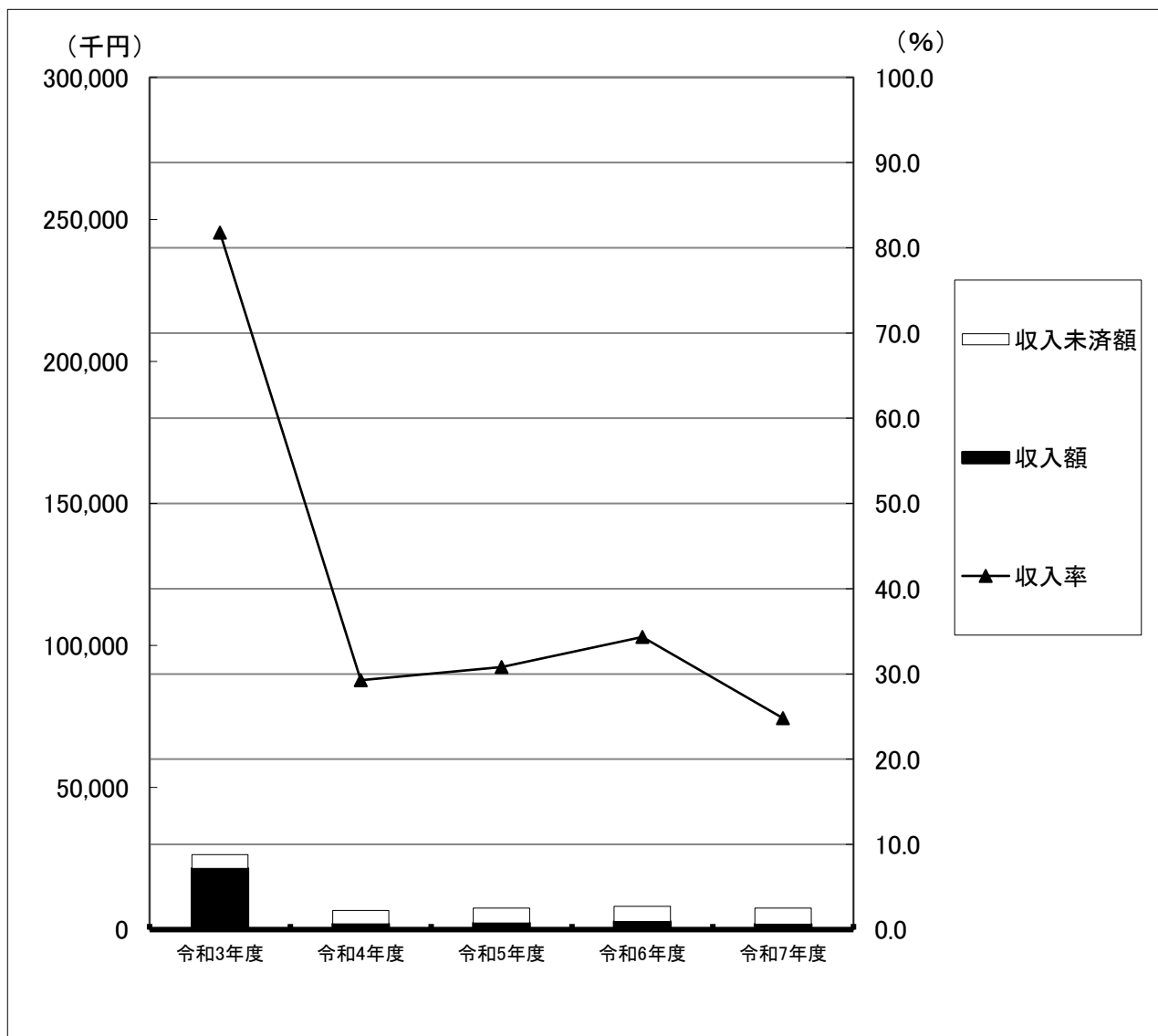
現年調定



(単位 : 千円, %)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
2,502,677	2,499,397	99.9	3,039,288	3,036,931	99.9	2,523,176	2,519,589	99.9
7,534	2,320	30.8	8,166	2,804	34.3	7,585	1,881	24.8
2,510,211	2,501,717	99.7	3,047,454	3,039,735	99.7	2,530,761	2,521,470	99.6

滞納繰越調定



(2) 法人税割・均等割別調定額の推移

区 分 \ 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
法人税割	現 年 度	874,386	△ 52.1	1,539,215	76.0
	過 年 度	84,245	438.2	83,881	△ 0.4
	小 計	958,631	△ 47.9	1,623,096	69.3
均等割	現 年 度	481,785	0.8	496,176	3.0
	過 年 度	13,104	3.2	17,082	30.4
	小 計	494,889	0.8	513,258	3.7
現 年 度		1,356,171	△ 41.1	2,035,391	50.1
過 年 度		97,349	243.3	100,963	3.7
合 計		1,453,520	△ 37.7	2,136,354	47.0

備考 1. 調定額は、現年課税分の合計額である。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(3) 法人市民税均等割納税義務者数の推移

(単位：法人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1号法人 (60,000円)	2,054	2,096	2,133	2,132	2,416
2号法人 (144,000円)	21	19	24	24	25
3号法人 (156,000円)	485	491	501	500	520
4号法人 (180,000円)	59	64	66	69	72
5号法人 (192,000円)	156	155	156	149	157
6号法人 (480,000円)	25	27	25	25	18
7号法人 (492,000円)	172	161	172	176	179
8号法人 (2,100,000円)	6	9	9	8	11
9号法人 (3,600,000円)	42	42	40	42	36
計	3,020	3,064	3,126	3,125	3,434

備考 市町村税課税状況等調による。

(単位：千円，%)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,794,140	16.6	2,358,562	31.5	2,008,856	△ 14.8
211,585	152.2	163,488	△ 22.7	10,916	△ 93.3
2,005,725	23.6	2,522,050	25.7	2,019,772	△ 19.9
483,762	△ 2.5	499,740	3.3	486,520	△ 2.6
13,190	△ 22.8	17,498	32.7	16,884	△ 3.5
496,952	△ 3.2	517,238	4.1	503,404	△ 2.7
2,277,902	11.9	2,858,302	25.5	2,495,376	△ 12.7
224,775	122.6	180,986	△ 19.5	27,800	△ 84.6
2,502,677	17.1	3,039,288	21.4	2,523,176	△ 17.0

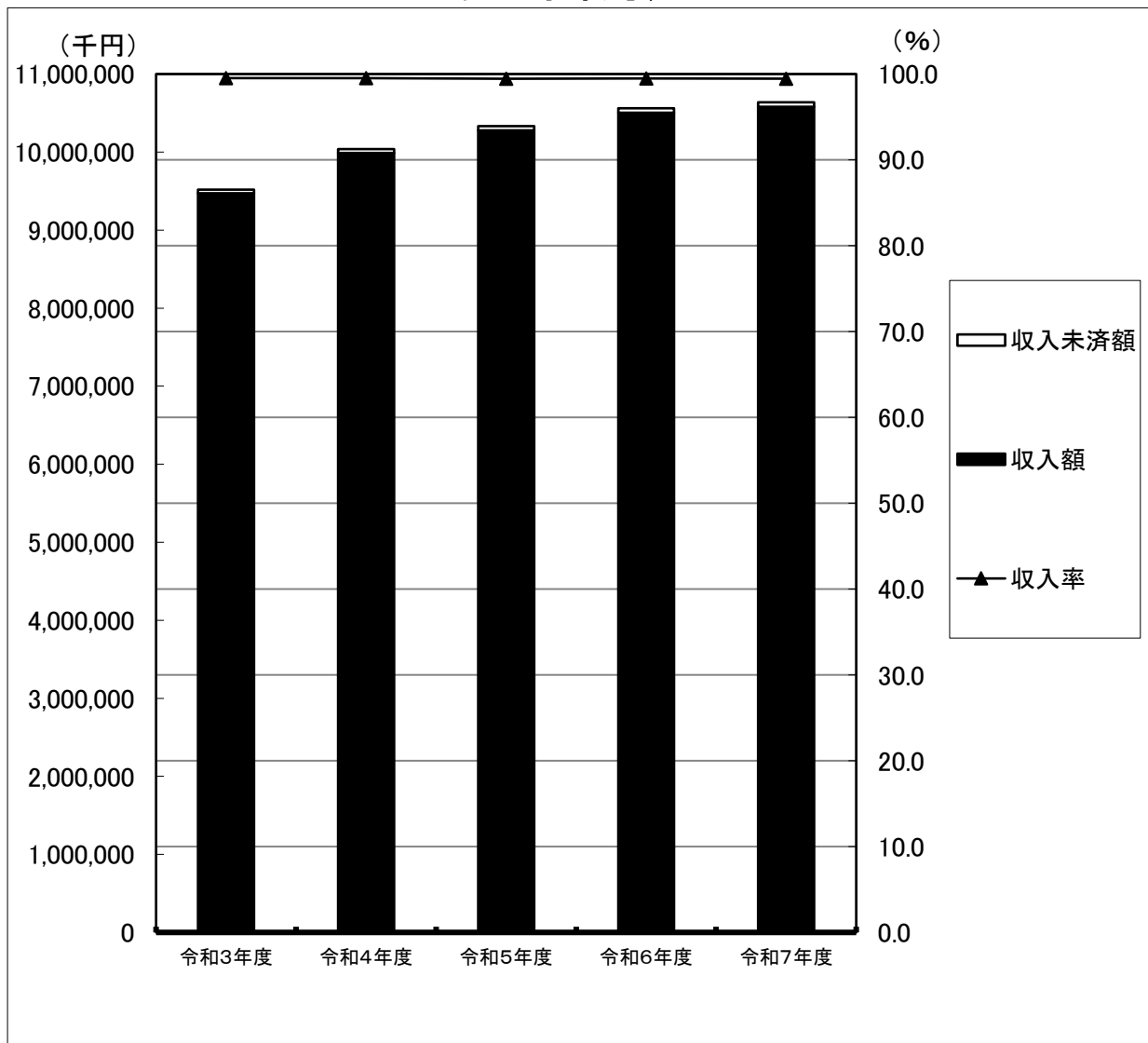
IV 固 定 資 産 税

1 固定資産税

(1) 固定資産税決算調定額・収入額の推移

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
	調 定 額	収入額	収入率	調 定 額	収入額	収入率
現年課税分	9,518,737	9,473,519	99.5	10,036,680	9,988,293	99.5
滞納繰越分	108,111	76,770	71.0	69,947	41,000	58.6
計	9,626,848	9,550,289	99.2	10,106,627	10,029,293	99.2

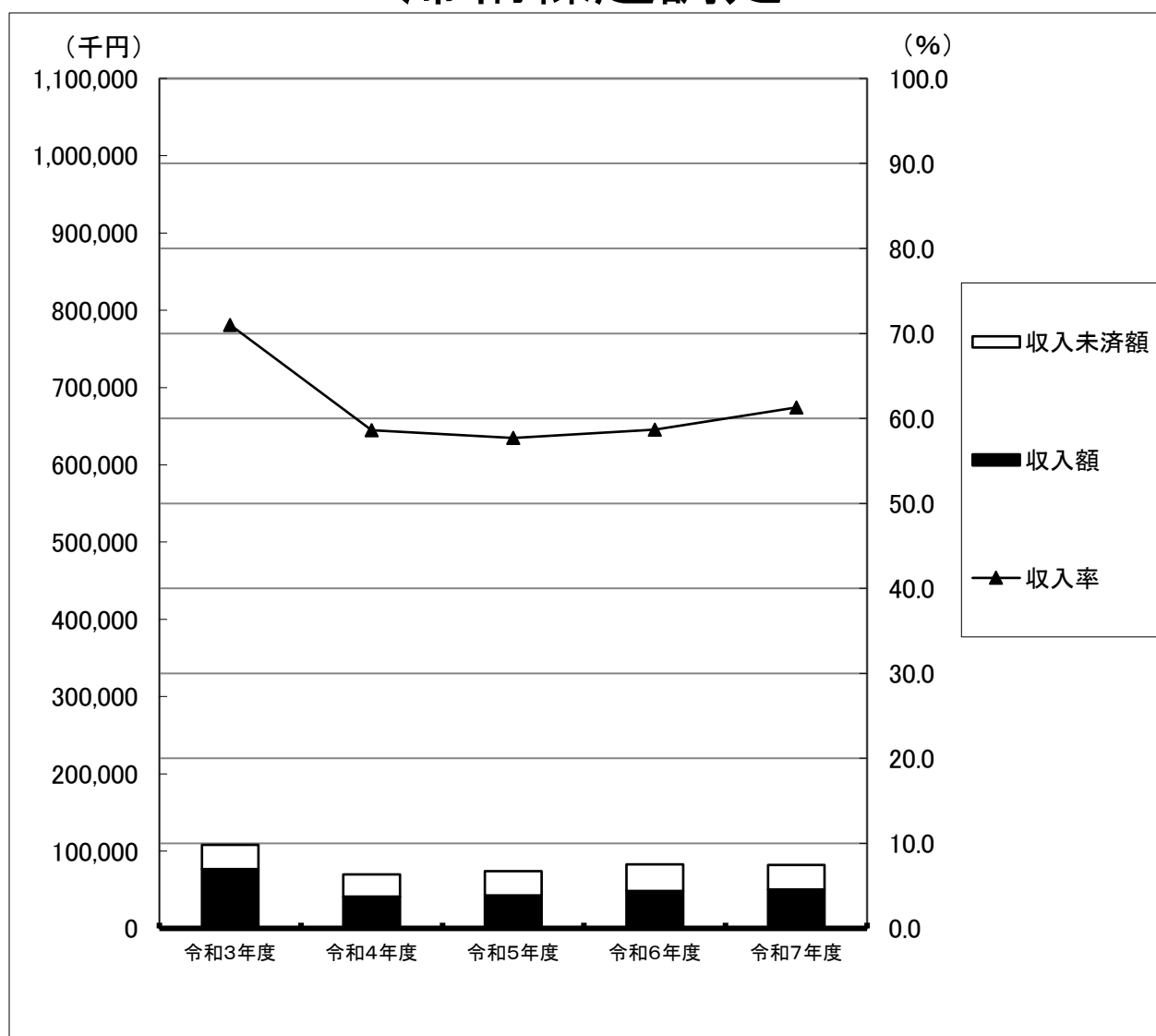
現年調定



(単位 : 千円, %)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
10,333,858	10,278,590	99.5	10,559,589	10,505,839	99.5	10,637,500	10,579,929	99.5
74,210	42,820	57.7	82,676	48,512	58.7	82,029	50,265	61.3
10,408,068	10,321,410	99.2	10,642,265	10,554,351	99.2	10,719,529	10,630,194	99.2

滞納繰越調定



(2)土地・家屋・償却資産別調定額の推移

区 分 \ 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額	土 地	3,036,609	△ 0.7	3,036,272	0.0
	家 屋	4,381,207	△ 5.4	4,666,223	6.5
	償却資産	2,100,921	△ 1.6	2,334,185	11.1
	計	9,518,737	△ 3.1	10,036,680	5.4
課税標準額	土 地	217,415,008	△ 0.7	217,842,725	0.2
	家 屋	333,719,555	△ 5.3	358,516,456	7.4
	償却資産	206,448,356	△ 0.4	224,703,590	8.8
	計	757,582,919	△ 2.7	801,062,771	5.7
納税義務者数	土 地	46,218	0.9	46,696	1.0
	家 屋	48,065	0.8	48,729	1.4
	償却資産	1,761	△ 7.6	1,914	8.7
	計	60,065	0.5	60,647	1.0

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

2 交付金調定額の推移

区 分 \ 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
交 付 金		89,879	△ 1.7	103,928	15.6

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,037,482	0.0	3,040,386	0.1	3,044,050	0.1
4,829,420	3.5	4,802,712	△ 0.6	4,920,373	2.4
2,466,956	5.7	2,716,491	10.1	2,673,077	△ 1.6
10,333,858	3.0	10,559,589	2.2	10,637,500	0.7
217,838,249	△ 0.0	218,023,673	0.1	218,274,172	0.1
367,908,849	2.6	365,896,093	△ 0.5	373,961,416	2.2
221,160,632	△ 1.6	222,066,977	0.4	221,626,250	△ 0.2
806,907,730	0.7	805,986,743	△ 0.1	813,861,838	1.0
47,070	0.8	47,475	0.9	47,811	0.7
49,178	0.9	49,688	1.0	50,026	0.7
1,886	△ 1.5	1,914	1.5	1,897	△ 0.9
60,946	0.5	61,317	0.6	61,517	0.3

(単位：千円, %)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
100,235	△ 3.6	89,744	△ 10.5	95,684	6.6

3 土地地目別評価額課税標準額の推移

(単位：筆, m², 千円, %)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
宅 地	筆 数	113,966	115,002	115,916	116,796	117,324
	地 積	28,752,358	28,926,025	29,062,695	29,176,753	29,470,086
	評 価 額	450,600,272	452,511,512	457,680,744	459,260,574	463,136,527
	課 税 標 準 額	172,948,459	173,183,773	173,648,782	173,967,637	175,831,805
	構 成 比	筆 数	72.1	72.4	72.7	73.0
		地 積	41.2	41.5	41.7	42.3
		評 価 額	84.9	85.1	85.4	86.1
		課 税 標 準 額	79.1	79.2	79.3	80.1
	増 加 率	筆 数	0.9	0.9	0.8	0.5
		地 積	0.5	0.6	0.5	1.0
		評 価 額	0.4	0.4	1.1	0.8
		課 税 標 準 額	0.3	0.1	0.3	1.1
田	筆 数	7,809	7,795	7,774	7,751	7,743
	地 積	9,155,615	9,138,747	9,116,730	9,096,177	9,092,631
	評 価 額	2,692,737	2,643,683	2,601,011	2,505,718	2,482,479
	課 税 標 準 額	1,611,855	1,595,091	1,585,337	1,549,899	1,547,707
	構 成 比	筆 数	4.9	4.9	4.9	4.8
		地 積	13.1	13.1	13.1	13.1
		評 価 額	0.5	0.5	0.5	0.5
		課 税 標 準 額	0.7	0.7	0.7	0.7
	増 加 率	筆 数	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1
		地 積	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.0
		評 価 額	△ 1.3	△ 1.8	△ 1.6	△ 0.9
		課 税 標 準 額	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.6	△ 0.1
畑	筆 数	17,934	17,706	17,598	17,441	17,297
	地 積	18,754,050	18,561,560	18,423,386	18,269,511	18,137,771
	評 価 額	27,988,869	27,138,068	26,537,392	25,496,808	24,747,086
	課 税 標 準 額	9,540,671	9,451,075	9,385,959	9,154,518	9,018,446
	構 成 比	筆 数	11.3	11.2	11.0	10.8
		地 積	26.8	26.6	26.4	26.0
		評 価 額	5.3	5.1	4.9	4.6
		課 税 標 準 額	4.4	4.3	4.3	4.1
	増 加 率	筆 数	△ 1.4	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.8
		地 積	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.7
		評 価 額	△ 4.3	△ 3.0	△ 2.2	△ 2.9
		課 税 標 準 額	△ 2.0	△ 0.9	△ 0.7	△ 1.5

(単位: 筆, m^2 , 千円, %)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
区 分							
山	筆 数	4,576	4,529	4,485	4,447	4,417	
	地 積	5,547,213	5,477,582	5,443,575	5,407,928	5,369,764	
	評 価 額	1,950,996	1,833,147	1,781,772	1,703,272	1,671,891	
	課 税 標 準 額	1,403,078	1,320,317	1,281,344	1,227,214	1,205,501	
林	構成比	筆 数	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7
		地 積	7.9	7.8	7.8	7.8	7.7
		評 価 額	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
		課税標準額	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
	増加率	筆 数	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.7
		地 積	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7
		評 価 額	△ 6.8	△ 6.0	△ 2.8	△ 4.4	△ 1.8
		課税標準額	△ 6.7	△ 5.9	△ 3.0	△ 4.2	△ 1.8
原 野	筆 数	1,043	1,035	1,024	1,015	1,007	
	地 積	457,019	458,735	455,280	455,631	452,807	
	評 価 額	479,253	437,237	431,057	417,081	396,695	
	課 税 標 準 額	338,762	309,497	302,690	293,066	278,941	
	構成比	筆 数	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
		地 積	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
		評 価 額	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		課税標準額	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	増加率	筆 数	△ 2.2	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.8
		地 積	△ 1.3	0.4	△ 0.8	0.1	△ 0.6
		評 価 額	△ 8.6	△ 8.8	△ 1.4	△ 3.2	△ 4.9
		課税標準額	△ 8.5	△ 8.6	△ 2.2	△ 3.2	△ 4.8
池 沼	筆 数	2	2	2	2	2	
	地 積	244	244	244	244	244	
	評 価 額	3	3	3	3	3	
	課 税 標 準 額	3	3	3	3	3	
	構成比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課税標準額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	増加率	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課税標準額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：筆, m², 千円, %)

年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分						
鉦 泉 地	筆 数	3	3	3	3	3
	地 積	36	36	36	36	36
	評 価 額	533	533	533	533	532
	課 税 標 準 額	373	372	371	371	371
	構 成 比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額	0.0	0.0	0.0	0.0
	増 加 率	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	△ 0.2	0.0	0.0	△ 0.2
		課 税 標 準 額	0.0	△ 0.3	△ 0.3	0.0
雑 種 地	筆 数	12,704	12,694	12,696	12,845	13,026
	地 積	7,193,738	7,219,699	7,226,602	7,282,940	7,125,862
	評 価 額	47,103,383	47,116,887	47,132,603	47,573,834	45,667,801
	課 税 標 準 額	32,825,950	32,834,949	32,676,980	32,985,807	31,660,732
	構 成 比	筆 数	8.0	8.0	8.0	8.1
		地 積	10.3	10.3	10.4	10.2
		評 価 額	8.9	8.9	8.8	8.5
		課 税 標 準 額	15.0	15.0	14.9	14.4
	増 加 率	筆 数	1.2	△ 0.1	0.0	1.4
		地 積	1.1	0.4	0.1	△ 2.2
		評 価 額	0.6	0.0	0.0	△ 4.0
		課 税 標 準 額	0.6	0.0	△ 0.5	△ 4.0
合 計	筆 数	158,037	158,766	159,498	160,300	160,819
	地 積	69,860,273	69,782,628	69,728,548	69,689,220	69,649,201
	評 価 額	530,816,046	531,681,070	536,165,115	536,957,823	538,103,014
	課 税 標 準 額	218,669,151	218,695,077	218,881,466	219,178,515	219,543,506
	構 成 比	筆 数	100.0	100.0	100.0	100.0
		地 積	100.0	100.0	100.0	100.0
		評 価 額	100.0	100.0	100.0	100.0
		課 税 標 準 額	100.0	100.0	100.0	100.0
	増 加 率	筆 数	0.5	0.5	0.5	0.3
		地 積	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
		評 価 額	0.1	0.2	0.8	0.2
		課 税 標 準 額	0.2	0.0	0.1	0.2

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

4 家 屋

(1) 家屋の評価額等の推移

(単位：棟、㎡、千円、%)

年 度	区 分		評 価 額 等	増 加 率
令 和 4 年 度	木 造	棟 数	54,961	0.5
		床 面 積	5,956,705	0.7
		評 価 額	151,598,247	3.8
	非 木 造	棟 数	15,980	0.8
		床 面 積	5,511,980	1.3
		評 価 額	207,564,780	4.8
	合 計	棟 数	70,941	0.5
		床 面 積	11,468,685	1.0
		評 価 額	359,163,027	4.4
令 和 5 年 度	木 造	棟 数	55,284	0.6
		床 面 積	6,011,173	0.9
		評 価 額	157,790,869	4.1
	非 木 造	棟 数	16,096	0.7
		床 面 積	5,542,687	0.6
		評 価 額	210,933,150	1.6
	合 計	棟 数	71,380	0.6
		床 面 積	11,553,860	0.7
		評 価 額	368,724,019	2.7
令 和 6 年 度	木 造	棟 数	55,576	0.5
		床 面 積	6,059,937	0.8
		評 価 額	159,049,999	0.8
	非 木 造	棟 数	16,204	0.7
		床 面 積	5,566,383	0.4
		評 価 額	207,552,702	△ 1.6
	合 計	棟 数	71,780	0.6
		床 面 積	11,626,320	0.6
		評 価 額	366,602,701	△ 0.6
令 和 7 年 度	木 造	棟 数	55,774	0.4
		床 面 積	6,095,031	0.6
		評 価 額	164,530,857	3.4
	非 木 造	棟 数	16,342	0.9
		床 面 積	5,548,164	△ 0.3
		評 価 額	210,187,199	1.3
	合 計	棟 数	72,116	0.5
		床 面 積	11,643,195	0.1
		評 価 額	374,718,056	2.2
令 和 8 年 度	木 造	棟 数	55,956	0.3
		床 面 積	6,134,689	0.7
		評 価 額	170,348,889	3.5
	非 木 造	棟 数	16,407	0.4
		床 面 積	5,552,217	0.1
		評 価 額	214,612,981	2.1
	合 計	棟 数	72,363	0.3
		床 面 積	11,686,906	0.4
		評 価 額	384,961,870	2.7

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移

区 分 \ 年 度		令 和 4 年 度				
		棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
					床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	688	79,080	5,872,709	△ 7.2	△ 6.9
	う ち 新 築 分	679	78,833	5,862,062	△ 6.8	△ 6.6
	減 失 分	415	33,759	375,049	△ 12.8	△ 10.8
	差 引 増 減 分	273	45,321	5,497,660	△ 2.5	△ 6.6
非 木 造	新 増 築 分	206	92,535	10,680,157	155.4	215.6
	う ち 新 築 分	201	89,195	10,322,350	206.5	300.4
	減 失 分	98	25,669	698,524	113.2	198.0
	差 引 増 減 分	108	66,866	9,981,633	176.3	217.0
合 計	新 増 築 分	894	171,615	16,552,866	41.3	70.8
	う ち 新 築 分	880	168,028	16,184,412	47.8	82.8
	減 失 分	513	59,428	1,073,573	17.1	63.9
	差 引 増 減 分	381	112,187	15,479,293	58.8	71.3

区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度				
		棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
					床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	604	68,917	5,878,394	△ 14.0	△ 13.7
	う ち 新 築 分	594	68,624	5,861,460	△ 14.1	△ 13.8
	減 失 分	409	34,119	414,329	9.3	16.2
	差 引 増 減 分	195	34,798	5,464,065	△ 28.8	△ 15.4
非 木 造	新 増 築 分	226	46,667	3,797,182	17.8	1.0
	う ち 新 築 分	221	45,997	3,740,641	19.0	1.7
	減 失 分	123	61,861	1,198,678	281.1	211.7
	差 引 増 減 分	103	△ 15,194	2,598,504	△ 165.0	△ 23.0
合 計	新 増 築 分	830	115,584	9,675,576	△ 3.5	△ 8.5
	う ち 新 築 分	815	114,621	9,602,101	△ 3.3	△ 8.4
	減 失 分	532	95,980	1,613,007	102.3	117.7
	差 引 増 減 分	298	19,604	8,062,569	△ 72.9	△ 18.0

(単位：棟, m², 千円, %)

令和5年度					令和6年度				
棟数	床面積	評価額	増加率		棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額				床面積	評価額
733	89,779	6,581,585	13.5	12.1	688	80,115	6,813,033	△ 10.8	3.5
724	89,229	6,549,178	13.2	11.7	679	79,904	6,798,994	△ 10.5	3.8
386	34,870	398,543	3.3	6.3	388	31,222	356,499	△ 10.5	△ 10.5
347	54,909	6,183,042	21.2	12.5	300	48,893	6,456,534	△ 11.0	4.4
202	47,858	3,720,152	△ 48.3	△ 65.2	259	39,616	3,758,568	△ 17.2	1.0
199	47,270	3,676,834	△ 47.0	△ 64.4	253	38,649	3,679,582	△ 18.2	0.1
88	17,879	388,036	△ 30.3	△ 44.4	112	16,233	384,501	△ 9.2	△ 0.9
114	29,979	3,332,116	△ 55.2	△ 66.6	147	23,383	3,374,067	△ 22.0	1.3
935	137,637	10,301,737	△ 19.8	△ 37.8	947	119,731	10,571,601	△ 13.0	2.6
923	136,499	10,226,012	△ 18.8	△ 36.8	932	118,553	10,478,576	△ 13.1	2.5
474	52,749	786,579	△ 11.2	△ 26.7	500	47,455	741,000	△ 10.0	△ 5.8
461	84,888	9,515,158	△ 24.3	△ 38.5	447	72,276	9,830,601	△ 14.9	3.3

令和8年度				
棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額
605	72,708	6,197,834	5.5	5.4
597	72,520	6,184,435	5.7	5.5
425	33,512	392,789	△ 1.8	△ 5.2
180	39,196	5,805,045	12.6	6.2
167	64,123	5,205,027	37.4	37.1
163	48,968	4,656,762	6.5	24.5
122	45,219	682,069	△ 26.9	△ 43.1
45	18,904	4,522,958	224.4	74.1
772	136,831	11,402,861	18.4	17.9
760	121,488	10,841,197	6.0	12.9
547	78,731	1,074,858	△ 18.0	△ 33.4
225	58,100	10,328,003	196.4	28.1

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 棟数は各年度とも前年1月2日～当年1月1日までの数値である。
3. 増加率は、前年度に対する増加率である。

5 償却資産の推移

区 分 \ 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		2,283,532	10.8	2,412,110	5.6
		納税義務者数	増 加 率	納税義務者数	増 加 率
個 人		591	0.7	548	△ 7.3
法 人		1,353	12.8	1,368	1.1
		課税標準額	増 加 率	課税標準額	増 加 率
市 長 決 定 分	構 築 物	30,450,005	11.9	29,489,862	△ 3.2
	機 械 及 び 装 置	132,498,084	7.3	131,830,518	△ 0.5
	船 舶	24,020	△ 90.7	14,545	△ 39.4
	航 空 機	382	△ 39.7	11	△ 97.1
	車両及び運搬具	972,286	18.1	807,162	△ 17.0
	工具・器具及び備品	29,602,030	9.2	28,388,898	△ 4.1
	計	193,546,807	8.2	190,530,996	△ 1.6
389 条 決 定 分	総務大臣決定分	27,065,413	9.5	26,481,533	△ 2.2
	県知事決定分	200	-	200	-
	計	27,065,613	9.5	26,481,733	△ 2.2
合 計		220,612,420	8.3	217,012,729	△ 1.6

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

6 交付金決定額の推移

区 分 \ 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
国 有 財 産		3,729	68.1	3,432	△ 8.0
公 有 財 産		100,199	14.3	96,803	△ 3.4
合 計		103,928	15.6	100,235	△ 3.6

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：人, 千円, %)

令和6年度		令和7年度		令和8年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,548,360	5.6	2,593,940	1.8	2,811,846	8.4
納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率
555	1.3	524	△ 5.6	521	△ 0.6
1,395	2.0	1,410	1.1	1,459	3.5
課税標準額	増加率	課税標準額	増加率	課税標準額	増加率
29,337,213	△ 0.5	29,558,864	0.8	34,016,648	15.1
119,200,119	△ 9.6	129,786,557	8.9	123,496,071	△ 4.8
6,423,856	44065.4	9,450	△ 99.9	14,078	49.0
0	△ 100.0	0	－	0	－
865,043	7.2	860,619	△ 0.5	1,313,487	52.6
28,503,978	0.4	29,966,210	5.1	32,092,428	7.1
184,330,209	△ 3.3	190,181,700	3.2	190,932,712	0.4
25,593,262	△ 3.4	25,789,231	0.8	24,319,257	△ 5.7
200	－	200	－	200	－
25,593,462	△ 3.4	25,789,431	0.8	24,319,457	△ 5.7
209,923,671	△ 3.3	215,971,131	2.9	215,252,169	△ 0.3

(単位：千円, %)

令和6年度		令和7年度		令和8年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,587	4.5	4,401	22.7	4,487	2.0
91,413	△ 5.6	91,284	△ 0.1	90,341	△ 1.0
95,000	△ 5.2	95,685	0.7	94,828	△ 0.9

V 諸 税

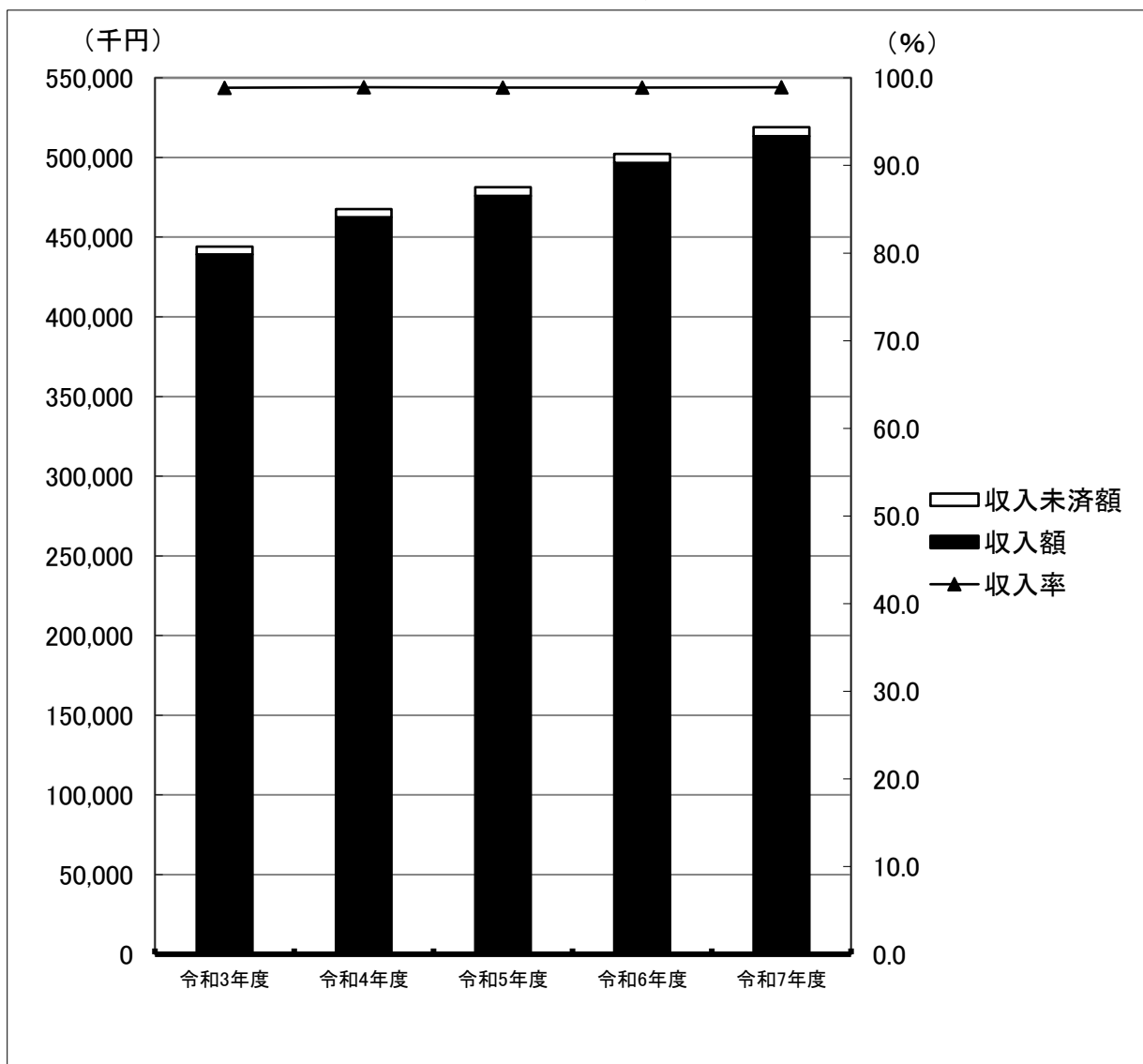
1 軽自動車税

(1) 軽自動車税決算調定額・収入額の推移

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	444,139	439,086	98.9	467,555	462,513	98.9
滞納繰越分	13,377	5,336	39.9	10,816	4,127	38.2
計	457,516	444,422	97.1	478,371	466,640	97.5

備考 令和元年度以降は、環境性能割(令和元年10月1日創設)を含む。

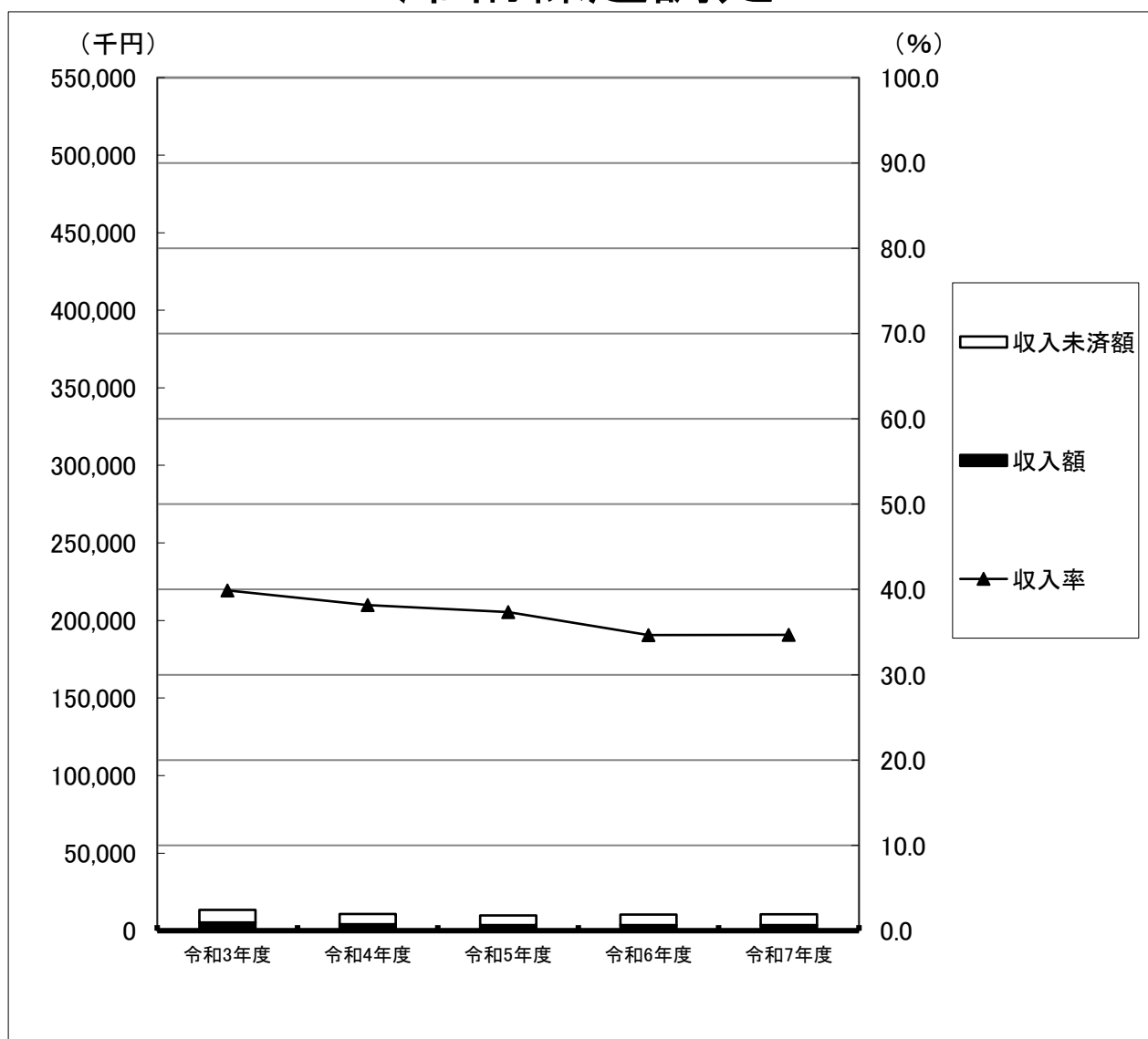
現年調定



(単位 : 千円, %)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
481,332	475,888	98.9	502,325	496,669	98.9	519,010	513,383	98.9
9,873	3,686	37.3	10,365	3,592	34.7	10,662	3,696	34.7
491,205	479,574	97.6	512,690	500,261	97.6	529,672	517,079	97.6

滞納繰越調定



(2) 軽自動車税の台数及び調定額の推移

種 別		令和4年度				令和5年度			
		台 数			調定額	台 数			調定額
		減免	非課税	課税		減免	非課税	課 税	
原動機付自転車	50 cc 以下 (特定小型を除く)	7	7	3,727	7,454	7	7	3,656	7,312
	50 cc を超え 90 cc 以下	0	4	414	828	0	4	434	868
	90 cc を超えるもの	2	18	1,117	2,681	2	16	1,199	2,878
	ミニカ一	0	0	83	307	0	0	101	374
	特定小型								
	新基準原付								
	小 計	9	29	5,341	11,270	9	27	5,390	11,432
軽自動車	二輪(側車付を含む)	0	2	2,111	7,600	1	2	2,165	7,794
	三 輪	0	0	0	0	0	0	0	0
	四 輪 (乗 用)	426	2	36,536	363,797	441	4	37,161	377,667
	四 輪 (貨 物 用)	60	114	7,799	40,164	57	108	7,904	41,054
	小 計	486	118	46,446	411,561	499	114	47,230	426,515
小型特殊自動車	農 耕 作 業 用	0	1	1,502	5,441	0	1	1,534	5,575
	特 殊 作 業 用	0	5	285	1,682	0	6	290	1,711
	小 計	0	6	1,787	7,123	0	7	1,824	7,286
二 輪 の 小 型 自 動 車		1	0	2,745	16,470	1	0	2,864	17,184
合 計		496	153	56,319	446,424	509	148	57,308	462,417

備考 市町村税課税状況等調による。

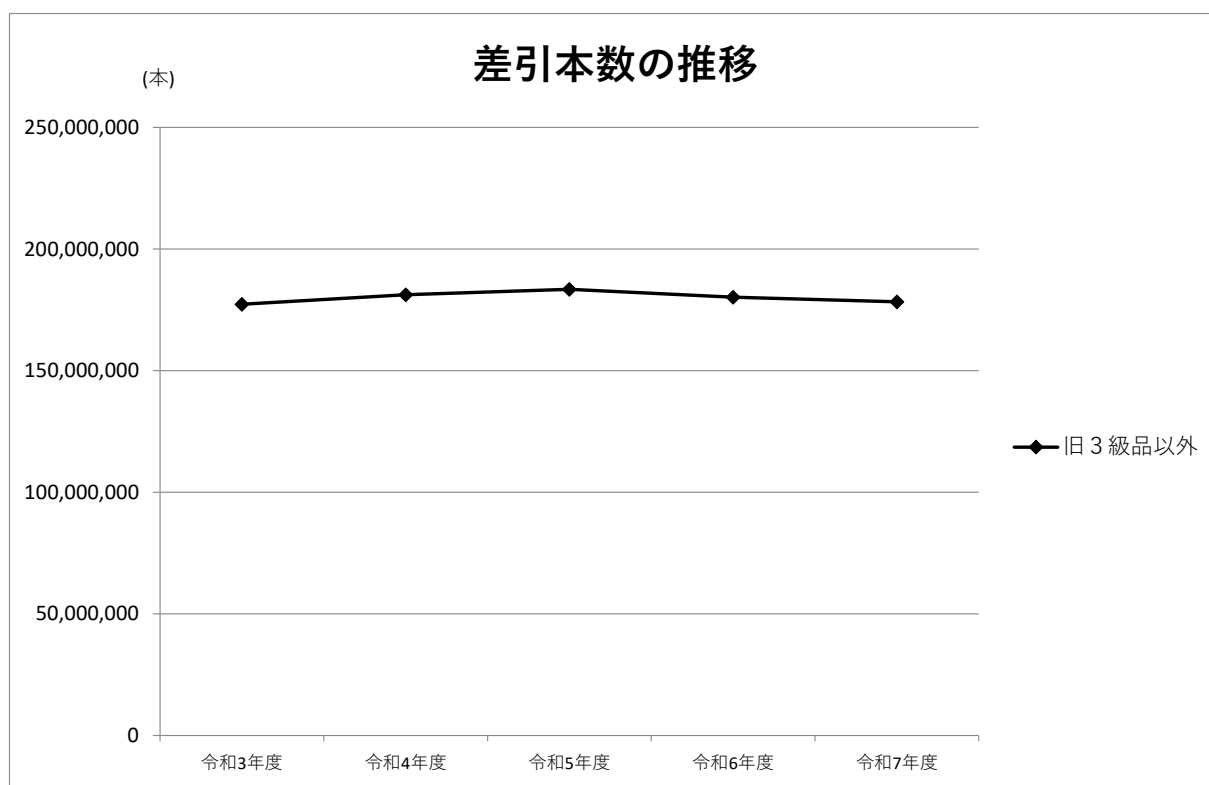
(単位:台, 千円)

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
台 数			調定額	台 数			調定額	台 数			調定額
減免	非課税	課 税		減免	非課税	課 税		減免	非課税	課 税	
6	4	3,555	7,110	7	4	3,428	6,856	9	4	3,299	6,598
0	4	451	902	0	4	461	922	0	4	463	926
3	16	1,261	3,026	3	16	1,291	3,098	2	15	1,319	3,166
0	0	114	422	0	0	114	422	0	0	124	459
0	0	7	14	0	0	19	38	0	0	41	82
								0	0	2	4
9	24	5,388	11,474	10	24	5,313	11,336	11	23	5,248	11,235
1	1	2,204	7,934	1	1	2,203	7,931	1	1	2,219	7,988
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
444	4	37,438	388,231	463	6	37,743	399,303	475	8	38,020	412,373
59	107	7,985	41,794	58	106	8,041	42,455	55	106	8,066	42,953
504	112	47,627	437,959	522	113	47,987	449,689	531	115	48,305	463,314
0	1	1,564	5,709	0	1	1,587	5,806	0	1	1,604	5,881
0	6	283	1,670	0	6	279	1,646	0	6	282	1,664
0	7	1,847	7,379	0	7	1,866	7,452	0	7	1,886	7,545
1	0	2,940	17,640	0	0	3,006	18,036	0	0	3,030	18,180
514	143	57,802	474,452	532	144	58,172	486,513	542	145	58,469	500,274

2 市たばこ税決算調定額の推移

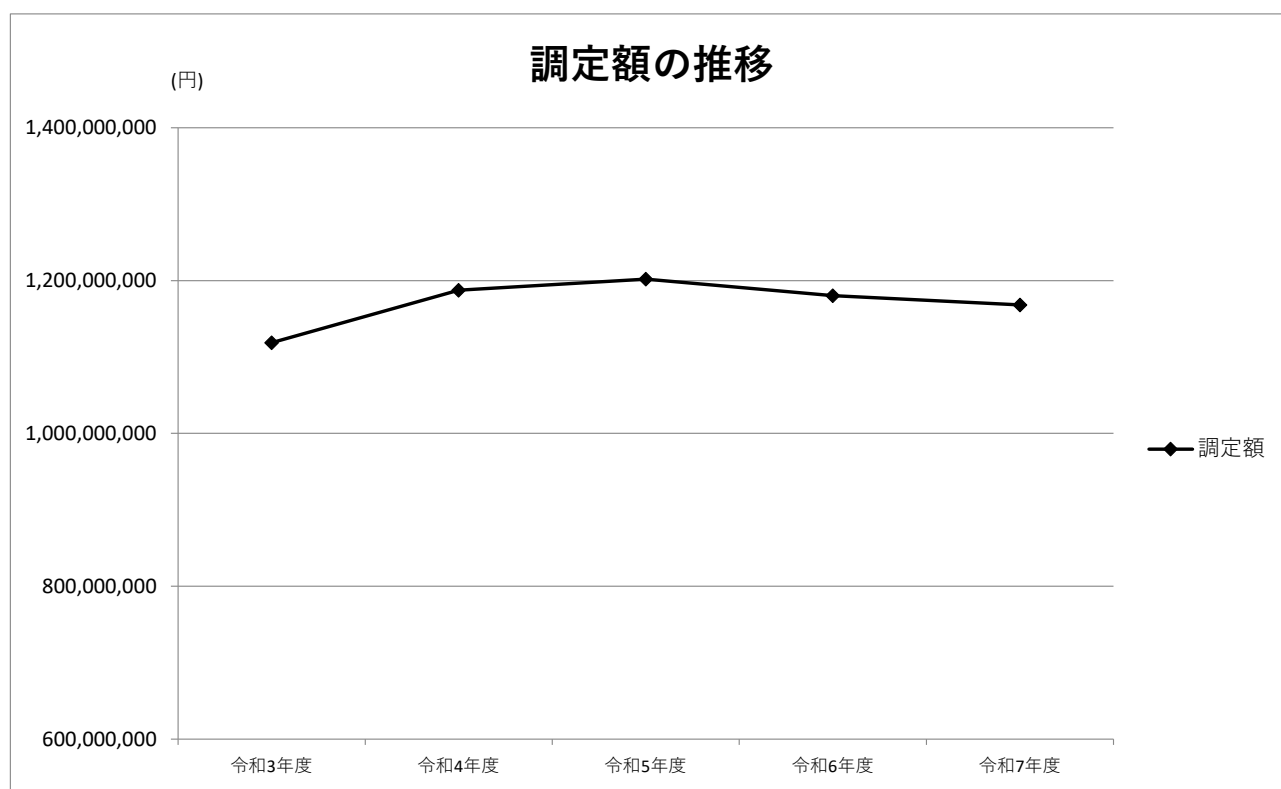
区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
		増 加 率		増 加 率
差引本数	177,283,485		△ 1.3	
税率 (1,000本あたり)	～9月30日	10月1日～	6,552	
	6,122	6,552		
調定額	1,118,742,751		5.9	
			1,187,256,261	6.1

- 備考
1. 差引本数は、売渡本数から返還本数を引いたものである。
 2. 差引本数及び調定額は、普通交付税額算定基礎数値の報告資料による。
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。
 4. 調定額には、手持品課税分を含む。



(単位:本, 円, %)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	増加率		増加率		増加率
183,443,808	1.2	180,140,931	△ 1.8	178,274,590	△ 1.0
6,552		6,552		6,552	
1,201,923,810	1.2	1,180,283,351	△ 1.8	1,168,055,093	△ 1.0



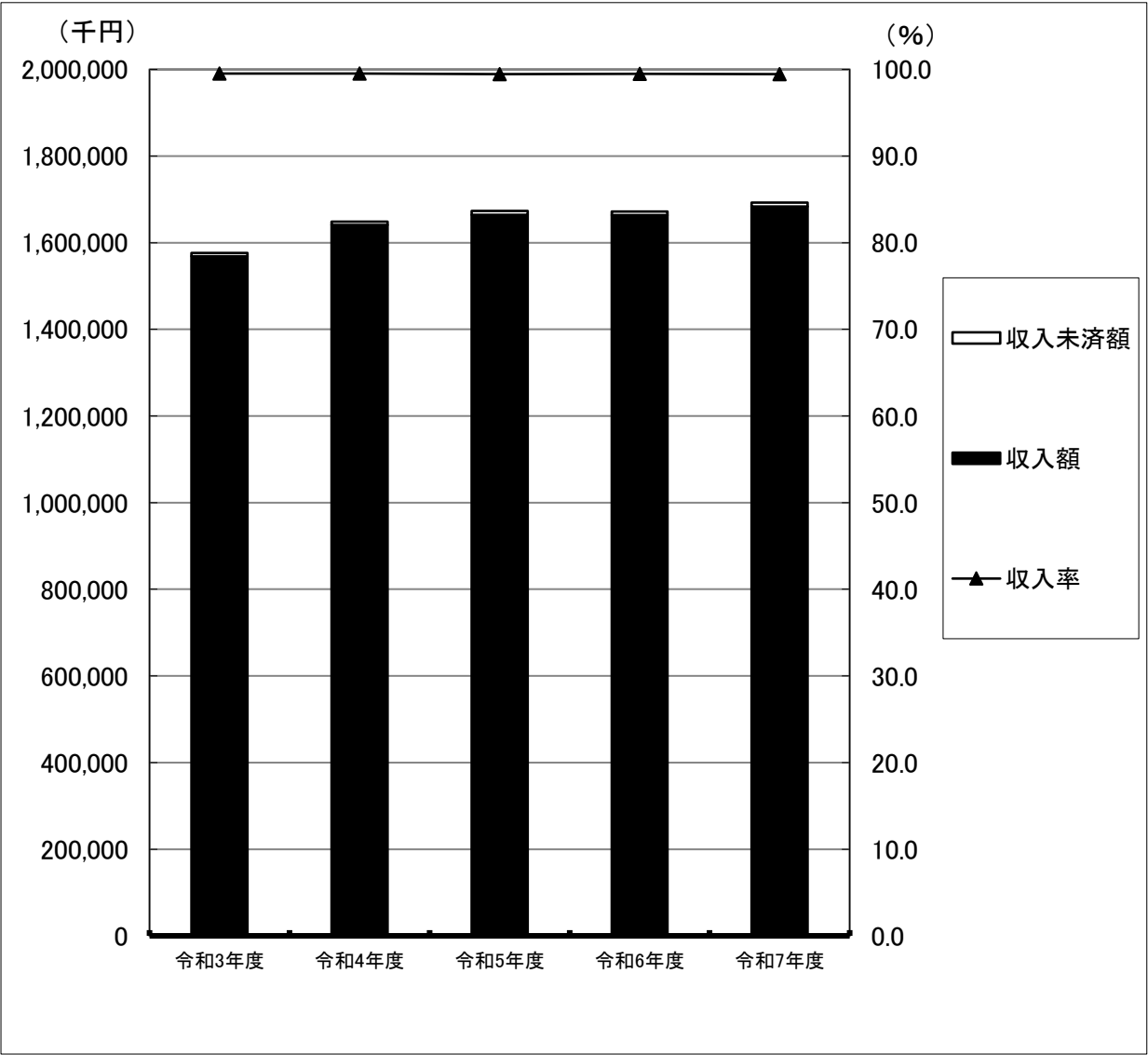
VI 目的 税

1 都市計画税

(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移

区 分	令和3年度			令和4年度		
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
現年課税分	1,576,479	1,568,991	99.5	1,648,662	1,640,713	99.5
滞納繰越分	17,934	12,735	71.0	11,592	6,795	58.6
計	1,594,413	1,581,726	99.2	1,660,254	1,647,508	99.2

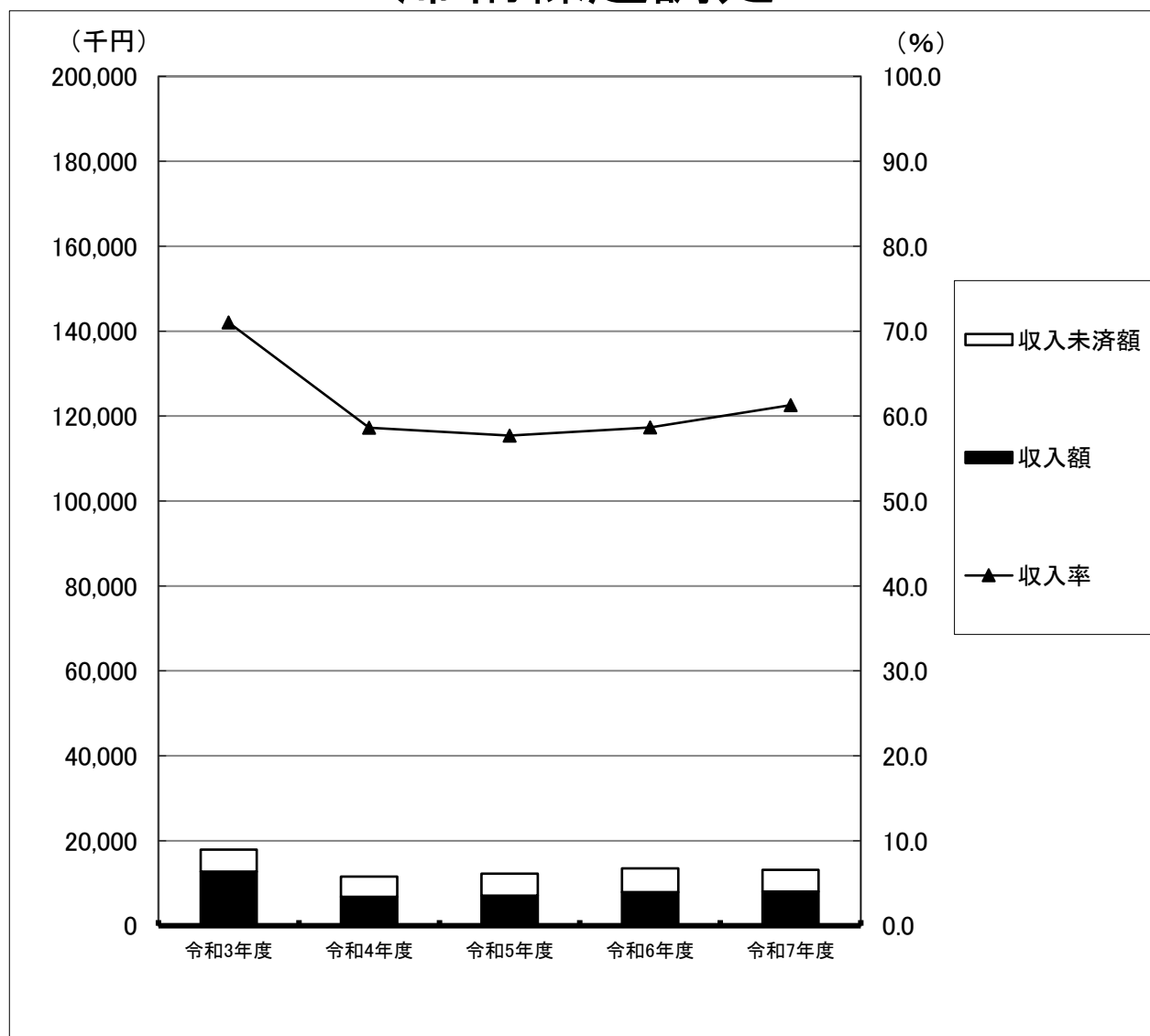
現年調定



(単位 : 千円, %)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
1,673,111	1,664,162	99.5	1,671,934	1,663,424	99.5	1,692,708	1,683,546	99.5
12,252	7,070	57.7	13,485	7,913	58.7	13,129	8,045	61.3
1,685,363	1,671,232	99.2	1,685,419	1,671,337	99.2	1,705,837	1,691,591	99.2

滞納繰越調定



(2) 納税義務者数・課税標準額の推移

区 分 \ 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		1,576,479	△ 3.2	1,648,662	4.6
課 税 標 準 額	土 地	238,059,626	△ 0.6	239,182,907	0.5
	家 屋	288,390,896	△ 5.3	311,330,559	8.0
	計	526,450,522	△ 3.2	550,513,466	4.6
納 税 義 務 者 数	土 地	36,024	1.0	36,423	1.1
	家 屋	37,438	0.8	38,024	1.6
	計	46,280	0.6	46,720	1.0

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(3) 土地・家屋の面積等の推移

区 分 \ 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
		区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
土 地 (千㎡)	宅 地 等	25,542	0.3	25,635	0.4
	農 地	2,921	△ 3.8	2,830	△ 3.1
	計	28,463	△ 0.1	28,465	0.0
家 屋 (㎡)	木 造 家 屋	4,382,404	1.2	4,429,526	1.1
	非 木 造 家 屋	5,004,482	4.1	5,026,096	0.4
	計	9,386,886	2.7	9,455,622	0.7
土 地 数 (筆)	宅 地 等	65,332	0.8	65,674	0.5
	農 地	4,457	△ 3.2	4,339	△ 2.6
	計	69,789	0.5	70,013	0.3
家 屋 数 (棟)	木 造 家 屋	38,346	0.9	38,655	0.8
	非 木 造 家 屋	13,807	2.7	13,911	0.8
	計	52,153	1.4	52,566	0.8

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位:千円, %, 人)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,673,111	1.5	1,671,934	△ 0.1	1,692,708	1.2
239,966,201	0.3	241,249,417	0.5	241,672,568	0.2
318,659,086	2.4	317,010,554	△ 0.5	323,558,271	2.1
558,625,287	1.5	558,259,971	△ 0.1	565,230,839	1.2
36,737	0.9	37,063	0.9	37,356	0.8
38,391	1.0	38,840	1.2	39,155	0.8
46,971	0.5	47,263	0.6	47,450	0.4

(単位:千㎡, ㎡, 筆, 棟, %)

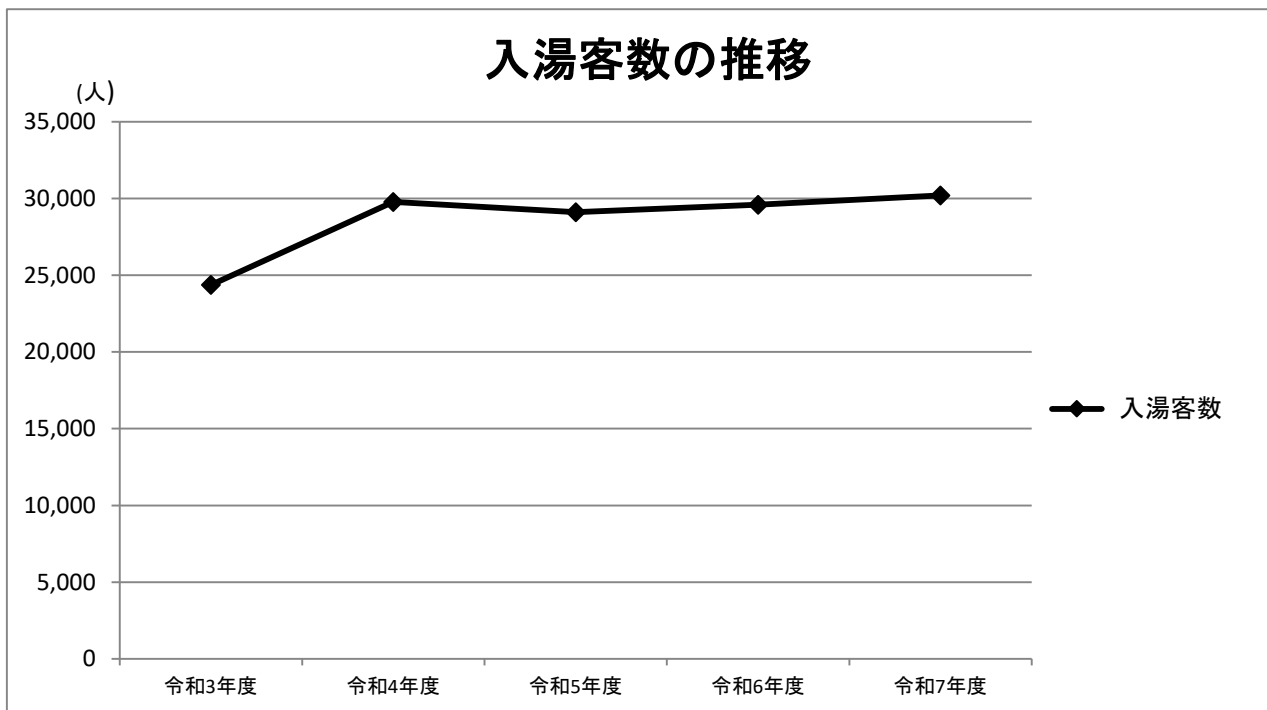
令和6年度		令和7年度		令和8年度	
区分	増加率	区分	増加率	区分	増加率
25,715	0.3	25,781	0.3	25,826	0.2
2,740	△ 3.2	2,633	△ 3.9	2,558	△ 2.8
28,455	△ 0.0	28,414	△ 0.1	28,384	△ 0.1
4,473,217	1.0	4,505,824	0.7	4,541,307	0.8
5,049,202	0.5	5,023,005	△ 0.5	5,027,990	0.1
9,522,419	0.7	9,528,829	0.1	9,569,297	0.4
65,975	0.5	66,418	0.7	66,662	0.4
4,237	△ 2.4	4,127	△ 2.6	3,977	△ 3.6
70,212	0.3	70,545	0.5	70,639	0.1
38,935	0.7	39,163	0.6	39,351	0.5
14,061	1.1	14,161	0.7	14,221	0.4
52,996	0.8	53,324	0.6	53,572	0.5

2 入湯税決算調定額の推移

(単位：円, 人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
税 額	3,654,900	4,466,400	4,366,200	4,439,700	4,530,000
入湯客数	24,366	29,776	29,108	29,598	30,200

備考 市町村税課税状況等調による。



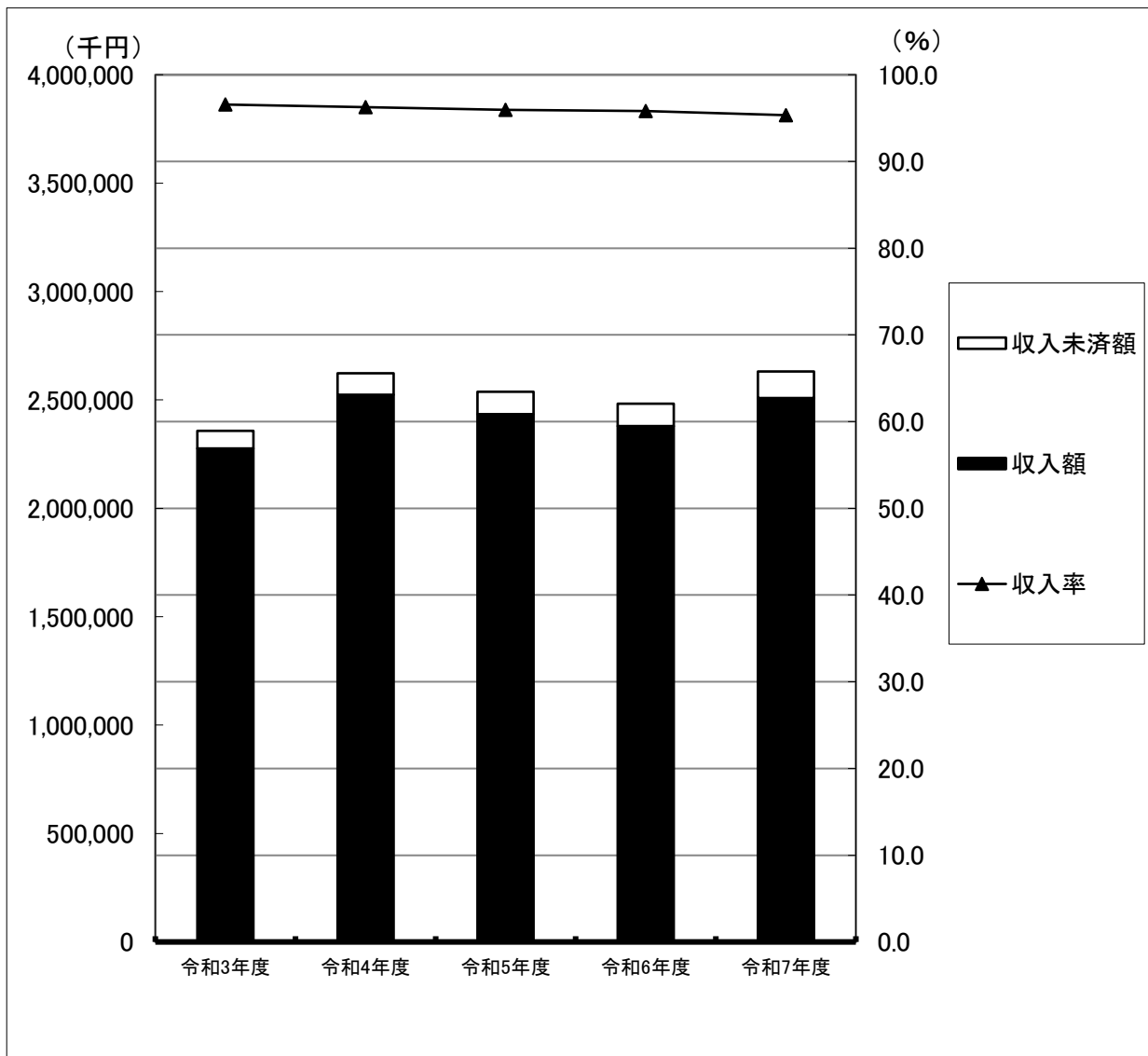
VII 国民健康保険税（参考）

1 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移

区 分	令和3年度			令和4年度		
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
現年課税分	2,357,734	2,276,613	96.6	2,622,804	2,524,428	96.2
滞納繰越分	199,666	89,226	44.7	163,987	76,418	46.6
計	2,557,400	2,365,839	92.5	2,786,791	2,600,846	93.3

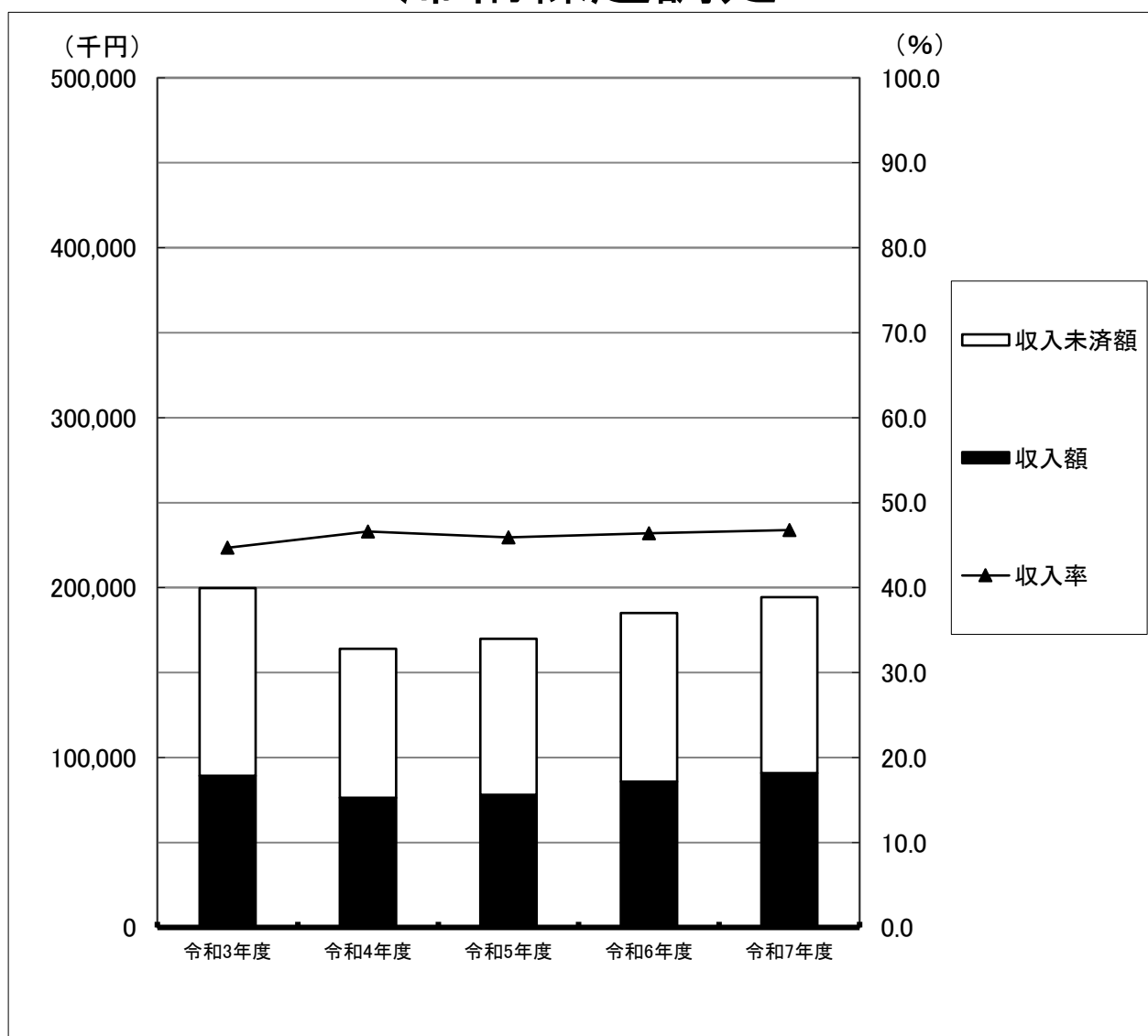
現年調定



(単位 : 千円, %)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
2,537,449	2,434,384	95.9	2,482,758	2,379,056	95.8	2,631,333	2,508,592	95.3
169,879	77,998	45.9	184,993	85,801	46.4	194,341	90,903	46.8
2,707,328	2,512,382	92.8	2,667,751	2,464,857	92.4	2,825,674	2,599,495	92.0

滞納繰越調定



VIII 収 納

1 市税督促状発付状況の推移

区 分 \ 年 度			令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
			発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	9,085	△ 4.0	8,793	△ 3.2
		特 別 徴 収	1,588	7.5	1,649	3.8
	法 人		104	△ 8.8	102	△ 1.9
	固 定 ・ 都 計 税		16,607	△ 5.6	16,352	△ 1.5
	軽 自 動 車 税		5,298	0.7	5,145	△ 2.9
た ば こ 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
合 計			32,682	△ 3.6	32,041	△ 2.0
国 保 税			19,076	△ 1.5	18,362	△ 3.7

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

2 滞納繰越決算額の推移

区 分 \ 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
		税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
市 民 税	個 人	98,078	△ 16.1	98,417	0.3
	法 人	6,717	△ 81.6	7,534	12.2
固 定 資 産 税		69,985	△ 35.3	74,414	6.3
軽 自 動 車 税		10,834	△ 19.3	9,889	△ 8.7
た ば こ 税		0	-	0	-
入 湯 税		0	-	0	-
都 市 計 画 税		11,597	△ 35.4	12,262	5.7
合 計		197,211	△ 32.7	202,516	2.7
国 保 税		168,792	△ 17.5	174,487	3.4

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：件，％)

令和 5 年 度		令和 6 年 度		令和 7 年 度	
発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
9,528	8.4	9,485	△ 0.5	10,327	8.9
1,907	15.6	2,020	5.9	2,245	11.1
111	8.8	102	△ 8.1	144	41.2
17,005	4.0	16,779	△ 1.3	17,114	2.0
5,137	△ 0.2	4,940	△ 3.8	5,055	2.3
0	－	0	－	0	－
0	－	0	－	0	－
33,688	5.1	33,326	△ 1.1	34,885	4.7
18,323	△ 0.2	18,711	2.1	18,741	0.2

(単位：千円，％)

令和 5 年 度		令和 6 年 度		令和 7 年 度	
税 額	増 加 率	税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
118,945	20.9	118,015	△ 0.8	127,174	7.8
8,166	8.4	7,586	△ 7.1	8,467	11.6
82,755	11.2	82,365	△ 0.5	86,667	5.2
10,389	5.1	11,105	6.9	11,201	0.9
0	－	0	－	0	－
0	－	0	－	0	－
13,488	10.0	13,174	△ 2.3	13,818	4.9
233,743	15.4	232,245	△ 0.6	247,327	6.5
188,501	8.0	197,921	5.0	216,690	9.5

3 不納欠損

(1) 不納欠損決算額の推移

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	税 額	増加率	税 額	増加率
市 民 税	9,405,532	1.7	5,222,412	△ 44.5
法 人 市 民 税	476,351	△ 57.7	566,400	18.9
固 定 資 産 税	7,392,252	13.7	2,955,425	△ 60.0
軽 自 動 車 税	2,277,800	△ 6.0	1,882,400	△ 17.4
都 市 計 画 税	1,226,056	13.3	1,184,952	△ 3.4
市 た ば こ 税	0	-	0	-
合 計	20,777,991	1.9	11,811,589	△ 43.2
国 民 健 康 保 険 税	27,031,190	△ 23.0	18,336,693	△ 32.2

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 令和7年度不納欠損決算額事項別明細

区 分 \ 税 目	法 18 条 該 当		
	法 第 15 条 の 7 第 1 項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
市 民 税	303,278	132,462	96,496
法 人 市 民 税	648,500	0	0
固 定 資 産 税	49,739	0	0
軽 自 動 車 税	35,700	10,000	26,500
都 市 計 画 税	7,961	0	0
市 た ば こ 税	0	0	0
合 計	1,045,178	142,462	122,996
国 民 健 康 保 険 税	565,900	324,300	111,900

(単位：円，％)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
税 額	増加率	税 額	増加率	税 額	増加率
6,161,355	18.0	8,615,375	39.8	8,625,343	0.1
328,209	△ 42.1	140,000	△ 57.3	1,077,800	669.9
4,232,386	43.2	6,863,250	62.2	3,865,125	△ 43.7
1,271,300	△ 32.5	1,343,163	5.7	1,443,070	7.4
696,601	△ 41.2	1,117,363	60.4	618,445	△ 44.7
0	-	0	-	0	-
12,689,851	7.4	18,079,151	42.5	15,629,783	△ 13.5
12,605,848	△ 31.3	12,462,076	△ 1.1	15,486,119	24.3

(単位：円)

の も の		執 行 停 止 中		計
催告中 (市内)	催告中 (市外)	法 第 1 5 条 の 7		
		第4項該当	第5項該当	
0	0	4,901,461	3,191,646	8,625,343
0	0	429,300	0	1,077,800
0	0	3,137,380	678,006	3,865,125
0	0	1,304,070	66,800	1,443,070
0	0	502,128	108,356	618,445
0	0	0	0	0
0	0	10,274,339	4,044,808	15,629,783
0	0	12,692,214	1,791,805	15,486,119

4 過誤納金決算額の還付状況の推移

年 度 税 目				令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			
				本 税		加 算 金 (金額)	本 税		加 算 金 (金額)	
				件 数	金 額		件 数	金 額		
市 税	現 年 度 分 戻 出	市県民税	個 人	1,992	24,233	2	1,858	25,212	1	
			法 人	199	18,159	17	230	26,893	42	
		固 定・都 計 税			241	8,362	0	232	6,174	1
		軽 自 動 車 税			72	523	0	29	250	0
		そ の 他 の 税			0	0	0	0	0	0
		延 滞 金 等			158	33	0	114	20	0
		小 計			2,662	51,310	19	2,463	58,549	44
	過 年 度 分 予 算	市県民税	個 人	1,181	32,337	13	1,096	34,204	40	
			法 人	288	275,056	1,609	256	17,101	53	
		固 定・都 計 税			645	160,580	29,030	109	3,870	637
		軽 自 動 車 税			36	146	0	3	17	0
		そ の 他 の 税			0	0	0	0	0	0
		延 滞 金 等			74	36	0	54	17	0
		(内 充 当 分)			(232)	(3,026)	(0)	(192)	(3,561)	(0)
		小 計			2,224	468,155	30,652	1,518	55,209	730
	合 計				4,886	519,465	30,671	3,981	113,758	774
国 保 税	現 年 度 分 戻 出			1,927	32,656	13	2,086	46,786	5	
	過 年 度 分 予 算			602	11,144	51	548	12,586	76	
	延 滞 金 等			241	65	0	209	45	0	
	合 計			2,770	43,865	64	2,843	59,417	81	

(単位：件, 千円)

令和 5 年 度			令和 6 年 度			令和 7 年 度		
本 税		加 算 金 (金額)	本 税		加 算 金 (金額)	本 税		加 算 金 (金額)
件 数	金 額		件 数	金 額		件 数	金 額	
1,923	30,732	2	3,182	36,261	3	1,692	34,359	2
191	40,098	38	212	41,930	24	196	25,208	57
251	8,792	0	279	9,201	8	316	10,559	0
31	205	0	32	245	0	53	452	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	6	0	9	15	0	3	4	0
2,423	79,833	40	3,714	87,652	35	2,260	70,582	59
1,053	28,890	4	1,224	35,651	0	1,130	35,315	7
264	26,794	95	273	57,809	198	258	72,451	342
102	1,655	9	172	4,184	142	123	2,652	25
10	60	0	19	100	0	11	75	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
66	33	0	34	13	0	27	30	0
(190)	(2,982)	(0)	(208)	(3,052)	(0)	(196)	(2,653)	(0)
1,495	57,432	107	1,722	97,757	340	1,549	110,523	374
3,918	137,265	147	5,436	185,409	375	3,809	181,105	433
2,107	48,090	17	2,060	45,316	11	1,964	49,121	14
584	16,764	73	529	12,287	47	630	15,486	43
158	31	0	92	29	0	20	15	0
2,849	64,885	90	2,681	57,632	58	2,614	64,622	57

5 口座振替

(1) 口座振替加入者数の推移

年 度	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	加 入 者 数	増 加 率	加 入 者 数	増 加 率
加 入 者 数 (年度当初現在)	37,649	3.9	39,010	3.6

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 口座振替による徴収実績の推移

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
	税 額	税 額	増加率	件 数	税 額	増加率
市 ・ 県 民 税	9,888	595,668,044	2.2	9,764	729,862,043	22.5
固 定 ・ 都 計 税	75,994	3,237,744,652	8.9	76,365	4,008,337,595	23.8
軽 自 動 車 税	4,572	33,354,600	3.0	4,613	34,795,900	4.3
小 計	90,454	3,866,767,296	7.7	90,742	4,772,995,538	23.4
国民健康保険税	32,607	637,334,300	△ 3.3	29,934	702,475,500	10.2
合 計	123,061	4,504,101,596	6.0	120,676	5,475,471,038	21.6

備考 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

(単位：人，%)

令和5年度		令和6年度		令和7年度	
加入者数	増加率	加入者数	増加率	加入者数	増加率
40,396	3.6	41,848	3.6	42,588	1.8

(単位：件，円，%)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
件数	税額	増加率	件数	税額	増加率	件数	税額	増加率
9,855	646,896,663	△ 11.4	8,392	632,109,974	△ 2.3	9,435	665,089,514	5.2
75,837	4,154,117,306	3.6	75,078	4,396,399,936	5.8	73,875	4,466,399,699	1.6
4,702	36,198,900	4.0	4,756	37,359,400	3.2	4,757	38,105,200	2.0
90,394	4,837,212,869	1.3	88,226	5,065,869,310	4.7	88,067	5,169,594,413	2.0
27,056	647,686,100	△ 7.8	25,270	631,774,300	△ 2.5	23,488	649,332,200	2.8
117,450	5,484,898,969	0.2	113,496	5,697,643,610	3.9	111,555	5,818,926,613	2.1

Ⅸ そ の 他

1 令和7年度証明等通数

(1) 合計

区 分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	299	195	202	166	199
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	521	203	278	226	205
所 在 証 明	17	15	35	23	11
軽 減 証 明	58	44	53	56	46
評 価 額 通 知 書	155	79	80	53	94
所 得 証 明	210	147	649	371	267
住 民 税 課 税 (非 課 税) 証 明	641	398	2,946	1,355	728
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	2	3	209	136	87
納 税 証 明	179	161	203	209	181
軽 自 税 納 税 証 明	145	90	252	172	113
未 納 が な い こ と の 証 明	133	163	221	275	120
名 寄 せ 帳 閲 覧	4	82	60	56	54
地 番 集 成 図 の 写 し	57	32	58	51	47
そ の 他	10	14	3	14	3
計	2,431	1,626	5,249	3,163	2,155

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 総合窓口、市毛窓口、前渡窓口及び佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
188	243	149	166	201	218	175	2,401
222	266	186	183	335	230	306	3,161
24	18	21	19	19	22	14	238
63	61	51	77	46	69	79	703
40	50	64	43	43	16	19	736
239	324	202	177	176	137	223	3,122
623	778	474	378	584	415	662	9,982
0	0	0	0	0	0	0	0
806	933	306	86	13	1	0	2,582
170	260	155	153	243	196	228	2,338
147	114	92	132	138	124	143	1,662
174	273	114	159	315	161	277	2,385
63	70	69	78	77	102	79	794
35	35	28	58	35	46	30	512
5	6	10	11	9	7	14	106
2,799	3,431	1,921	1,720	2,234	1,744	2,249	30,722

(2) 市民税課・資産税課

月 区 分	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	138	66	97	50	78
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	331	128	148	124	100
所 在 証 明	17	15	32	22	11
軽 減 証 明	57	43	50	56	45
評 価 額 通 知 書	155	79	79	52	93
所 得 証 明	10	8	35	15	18
住 民 税 課 税 (非 課 税) 証 明	74	50	180	108	96
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	0	1	14	13	4
納 税 証 明	39	14	28	32	16
軽 自 税 納 税 証 明	24	9	43	14	13
未 納 が な い こ と の 証 明	14	7	24	22	16
名 寄 せ 帳 閲 覧	3	75	54	54	50
地 番 集 成 図 の 写 し	57	32	58	51	47
そ の 他	10	13	3	13	3
計	929	540	845	626	590

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 名寄せ帳閲覧及び地番集成図の写しの交付は資産税課にて行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
55	106	47	53	68	94	61	913
140	148	90	115	204	133	109	1,770
24	17	19	17	19	21	13	227
63	60	50	76	46	68	78	692
38	47	57	43	39	16	19	717
16	16	9	8	5	9	16	165
65	105	58	45	73	42	104	1,000
0	0	0	0	0	0	0	0
14	63	13	4	3	0	0	129
15	35	36	26	43	27	42	353
7	7	6	10	10	5	9	157
14	34	9	23	33	8	27	231
63	65	69	74	74	94	64	739
35	35	28	58	35	46	30	512
4	5	9	9	9	6	14	98
553	743	500	561	661	569	586	7,703

(3)総合窓口

月 区分	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	91	76	70	64	61
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	148	52	97	62	67
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	99	77	267	172	138
住民税課税(非課税)証明	358	227	1,645	695	417
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	0	1	105	62	56
納 税 証 明	105	118	130	119	126
軽 自 税 納 税 証 明	74	60	155	126	76
未 納 が な い こ と の 証 明	92	105	139	194	77
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	967	716	2,608	1,494	1,018

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 総合窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
70	71	67	63	72	74	66	845
51	73	65	33	93	68	175	984
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
115	158	87	95	77	64	99	1,448
349	408	251	222	302	223	288	5,385
0	0	0	0	0	0	0	0
361	400	140	39	5	1	0	1,170
102	179	89	105	145	123	112	1,453
103	78	59	82	99	93	85	1,090
97	183	65	102	204	107	198	1,563
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,248	1,550	823	741	997	753	1,023	13,938

(4)市毛窓口

月 区分	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	5	8	4	5	9
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	4	3	10	16	15
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	5	5	20	9	8
住 民 税 課 税 (非 課 税) 証 明	24	12	156	67	29
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	0	1	16	15	6
納 税 証 明	1	1	0	0	3
軽 自 税 納 税 証 明	11	5	8	5	3
未 納 が な い こ と の 証 明	6	8	4	5	1
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	56	43	218	122	74

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 市毛窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
12	14	5	8	9	9	15	103
4	17	4	3	4	5	4	89
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
7	14	10	9	11	4	10	112
20	21	9	5	6	17	11	377
0	0	0	0	0	0	0	0
106	120	40	11	3	0	0	318
13	1	2	0	2	1	6	30
7	6	7	7	5	6	6	76
14	5	7	5	15	5	12	87
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
183	198	84	48	55	47	64	1,192

(5)前渡窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	6	1	0	1	0
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	0	0	2	0	1
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	5	0	9	4	1
住民税課税(非課税)証明	2	1	37	32	9
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	2	0	10	6	5
納 税 証 明	0	0	0	2	0
軽 自 税 納 税 証 明	1	0	4	5	1
未 納 が な い こ と の 証 明	3	1	3	1	2
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	19	3	65	51	19

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 前渡窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
0	1	0	0	2	5	2	18
0	0	0	0	0	4	2	9
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
0	2	0	0	0	0	1	22
8	5	5	9	6	1	1	116
0	0	0	0	0	0	0	0
47	37	19	3	0	0	0	129
0	0	0	0	0	3	0	5
1	4	1	3	4	0	4	28
4	2	0	0	3	4	3	26
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
60	51	25	15	15	17	13	353

(6)佐野窓口

月 区分	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	5	7	1	7	6
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	14	4	2	6	6
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	9	9	41	31	12
住 民 税 課 税 (非 課 税) 証 明	17	2	114	62	11
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	0	0	14	9	2
納 税 証 明	2	0	0	0	2
軽 自 税 納 税 証 明	16	7	15	5	6
未 納 が な い こ と の 証 明	4	10	10	17	6
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	67	39	197	137	51

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
9	8	4	9	9	3	5	73
0	0	0	4	1	0	1	38
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
20	12	11	12	10	4	19	190
17	17	11	3	5	2	18	279
0	0	0	0	0	0	0	0
62	93	33	9	1	0	0	223
0	2	0	0	0	0	0	6
11	7	6	8	9	6	15	111
16	16	16	11	19	6	15	146
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
135	155	81	56	54	21	73	1,066

(7)那珂湊支所

月 区分	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	54	37	30	39	45
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	24	16	19	18	16
所 在 証 明	0	0	3	1	0
軽 減 証 明	1	1	3	0	1
評 価 額 通 知 書	0	0	1	1	1
所 得 証 明	13	7	37	36	21
住民税課税(非課税)証明	76	56	294	157	88
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	0	0	50	31	14
納 税 証 明	32	28	45	56	34
軽 自 税 納 税 証 明	19	9	27	17	14
未 納 が ない こと の 証 明	14	32	41	36	18
名 寄 せ 帳 閲 覧	1	7	6	2	4
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	0	1	0	1	0
計	234	194	556	395	256

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。

9	10	11	12	1	2	3	合計
42	43	26	33	41	33	26	449
27	28	27	28	33	20	15	271
0	1	2	2	0	1	1	11
0	1	1	1	0	1	1	11
2	3	7	0	4	0	0	19
23	29	11	11	14	10	7	219
64	90	53	34	76	57	120	1,165
0	0	0	0	0	0	0	0
216	220	61	20	1	0	0	613
40	43	28	22	53	42	68	491
18	12	13	22	11	14	24	200
29	33	17	18	41	31	22	332
0	5	0	4	3	8	15	55
—	—	—	—	—	—	—	—
1	1	1	2	0	1	0	8
462	509	247	197	277	218	299	3,844

(8)コンビニ交付

月 区分	4	5	6	7	8
所得証明	64	40	221	95	67
住民税課税(非課税)証明	85	43	485	213	71
計	149	83	706	308	138

(9)らくらく窓口

月 区分	4	5	6	7	8
所得証明	5	1	19	9	2
住民税課税(非課税)証明	5	7	35	21	7
計	10	8	54	30	9

備考 1. 令和6年10月から、本庁舎1階市民ホールに「らくらく窓口」を開設。
マイナンバーカードの利用により、コンビニと同様に証明書を交付している。

9	10	11	12	1	2	3	合計
51	89	72	38	57	42	65	901
93	123	81	51	106	70	105	1,526
144	212	153	89	163	112	170	2,427

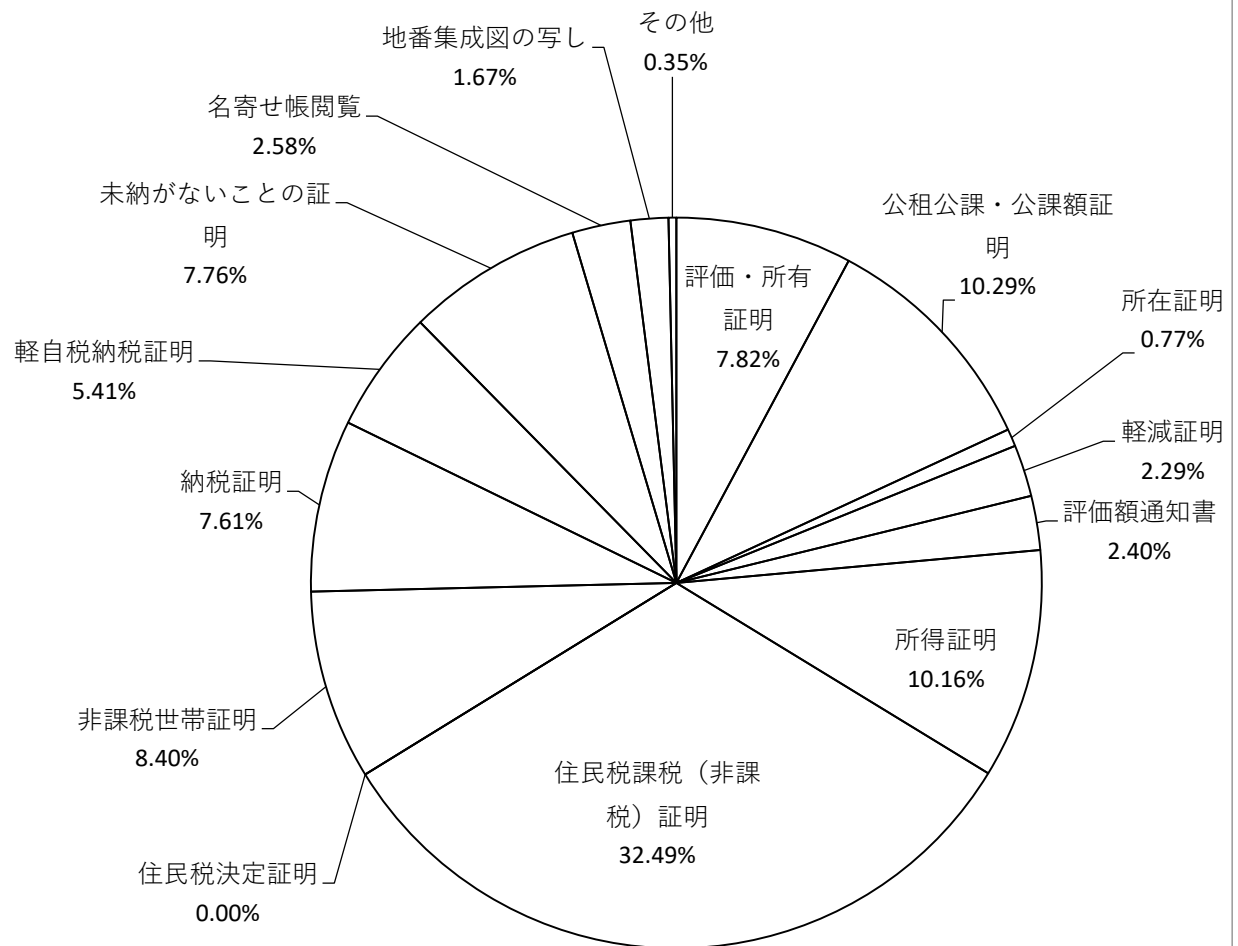
9	10	11	12	1	2	3	合計
7	4	2	4	2	4	6	65
7	9	6	9	10	3	15	134
14	13	8	13	12	7	21	199

(10)種類別証明等通数

区分 \ 窓口	市民税課	総合窓口	市毛窓口	前渡窓口	佐野窓口	那珂湊支所	コンビニ 交付	らくらく 窓口	計
評 価 ・ 所 有 証 明	913	845	103	18	73	449	-	-	2,401
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	1,770	984	89	9	38	271	-	-	3,161
所 在 証 明	227	-	-	-	-	11	-	-	238
軽 減 証 明	692	-	-	-	-	11	-	-	703
評 価 額 通 知 書	717	-	-	-	-	19	-	-	736
所 得 証 明	165	1,448	112	22	190	219	901	65	3,122
住民税課税(非課税)証明	1,000	5,385	377	116	279	1,165	1,526	134	9,982
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0	0	-	-	0
非 課 税 世 帯 証 明	129	1,170	318	129	223	613	-	-	2,582
納 税 証 明	353	1,453	30	5	6	491	-	-	2,338
軽 自 税 納 税 証 明	157	1,090	76	28	111	200	-	-	1,662
未 納 が ない こと の 証 明	231	1,563	87	26	146	332	-	-	2,385
名 寄 せ 帳 閲 覧	739	-	-	-	-	55	-	-	794
地 番 集 成 図 の 写 し	512	-	-	-	-	-	-	-	512
そ の 他	98	-	-	-	-	8	-	-	106
計	7,703	13,938	1,192	353	1,066	3,844	2,427	199	30,722

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 総合窓口、市毛窓口、前渡窓口及び佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

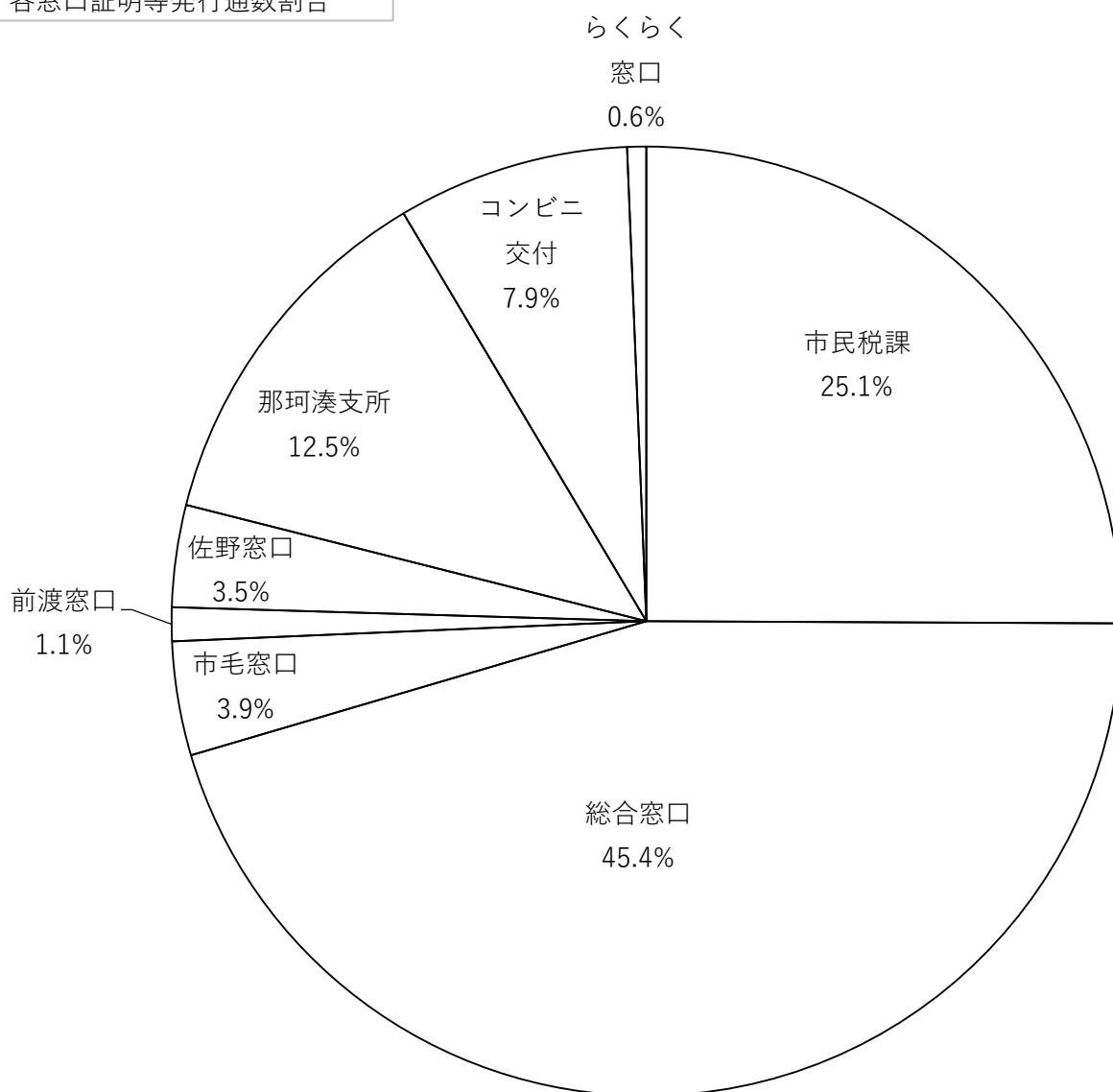
種別別証明等発行通数割合



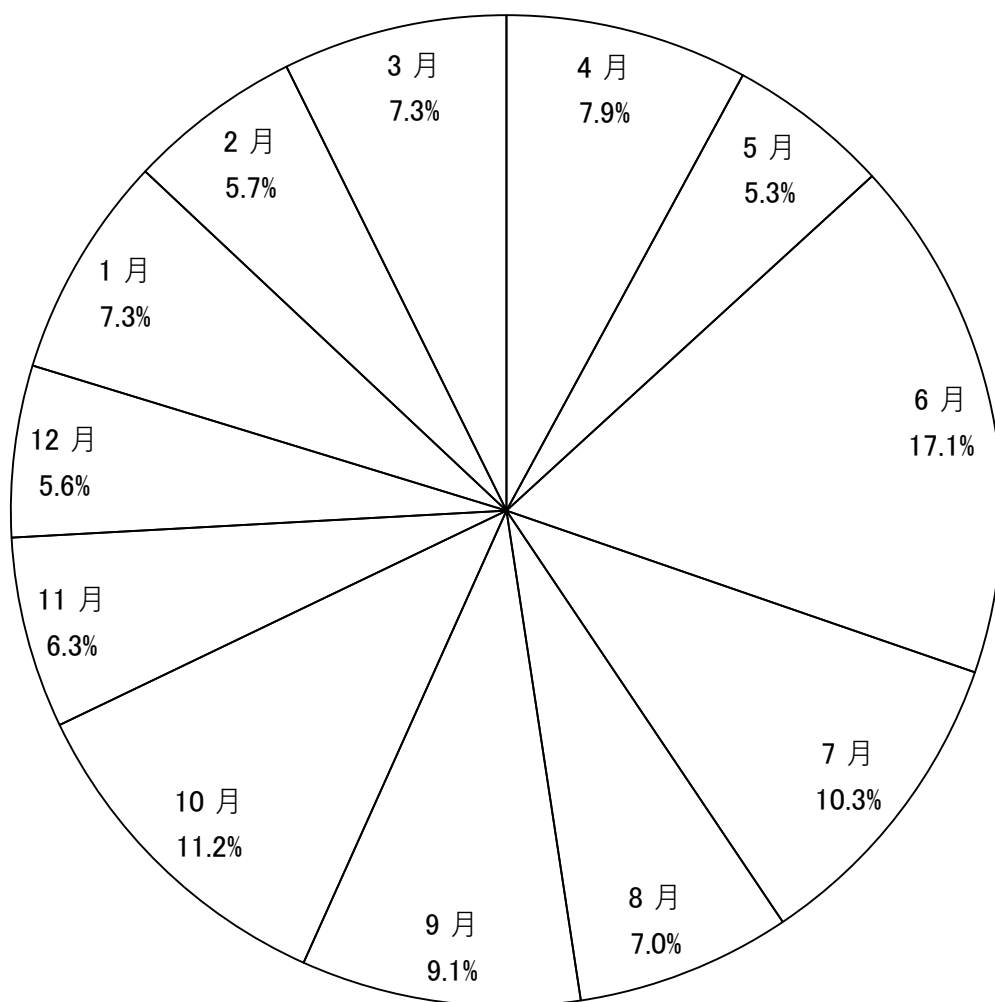
(11)各窓口における月別証明等通数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
市民税課	929	540	845	626	590	553	743	500	561	661	569	586	7,703
総合窓口	967	716	2,608	1,494	1,018	1,248	1,550	823	741	997	753	1,023	13,938
市毛窓口	56	43	218	122	74	183	198	84	48	55	47	64	1,192
前渡窓口	19	3	65	51	19	60	51	25	15	15	17	13	353
佐野窓口	67	39	197	137	51	135	155	81	56	54	21	73	1,066
那珂湊支所	234	194	556	395	256	462	509	247	197	277	218	299	3,844
コンビニ 交 付	149	83	706	308	138	144	212	153	89	163	112	170	2,427
らくらく 窓 口	10	8	54	30	9	14	13	8	13	12	7	21	199
計	2,431	1,626	5,249	3,163	2,155	2,799	3,431	1,921	1,720	2,234	1,744	2,249	30,722

各窓口証明等発行通数割合



月別証明等発行通数割合



2 令和 8 年度市税一覧

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市民税	1 月 1 日	所 得 割	市内に住所を有する個人 (均等割・所得割)
		均 等 割	市内に事務所，事業所又は家屋敷を有する 個人で市内に住所を有しない者 (均等割)
		法人税割	市内に事務所又は事業所を有する法人 (均等割・法人税割)
		均 等 割	市内に寮，宿泊所，クラブ，その他これらに 類する施設を有する法人で当該市内に事務 所，事業所を有しないもの (均等割)

税率		申告期限	納期																																
個人所得割 6 %		市県民税申告書 3月15日 給与支払報告書 1月31日 給与所得者異動届出書 徴収する義務がなくなる事由が発生した月の翌月10日	普通徴収 第1期 6月10日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～11月2日 第4期 令和9年 1月1日～2月1日 給与所得に係る特別徴収 毎月（6月～翌年5月） 分徴収の翌月10日 年金所得に係る特別徴収 4月，6月，8月（仮徴収） 10月，12月，翌年2月 （本徴収） 分徴収の翌月10日																																
個人均等割 3，000円																																			
【法人税割】		法人税申告期限	事業年度終了の日の翌日から2月以内																																
<table><tr><th>法人の区分</th><th>税率</th></tr><tr><td>資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社</td><td>8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)</td></tr><tr><td>資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 （上記の相互会社を除く） 収益事業を行う人格のない社団等</td><td>6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)</td></tr></table> ※1 括弧内は平成26年10月1日～令和元年9月30日までに開始した事業年度に適用 ※2 括弧内は平成26年9月30日以前に開始した事業年度に適用				法人の区分	税率	資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)	資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 （上記の相互会社を除く） 収益事業を行う人格のない社団等	6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)																										
法人の区分	税率																																		
資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)																																		
資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 （上記の相互会社を除く） 収益事業を行う人格のない社団等	6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)																																		
【均等割】																																			
<table><tr><th colspan="2">法人の区分</th><th rowspan="2">税率</th></tr><tr><th>資本金等の額（※）</th><th>従業者数</th></tr><tr><td colspan="2">公益法人等，人格のない社団等，一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人（相互会社を除く）</td><td rowspan="2">60,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">1千万円以下の法人</td><td>50人以下</td></tr><tr><td>50人超</td><td>144,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">1千万円を超え1億円以下の法人</td><td>50人以下</td><td>156,000円</td></tr><tr><td>50人超</td><td>180,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の法人</td><td>50人以下</td><td>192,000円</td></tr><tr><td>50人超</td><td>480,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の法人</td><td>50人以下</td><td>492,000円</td></tr><tr><td>50人超</td><td>2,100,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">50億円を超える法人</td><td>50人以下</td><td>492,000円</td></tr><tr><td>50人超</td><td>3,600,000円</td></tr></table>		法人の区分		税率	資本金等の額（※）	従業者数	公益法人等，人格のない社団等，一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人（相互会社を除く）		60,000円	1千万円以下の法人	50人以下	50人超	144,000円	1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円	50人超	180,000円	1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円	50人超	480,000円	10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円	50人超	2,100,000円	50億円を超える法人	50人以下	492,000円	50人超	3,600,000円		※資本金等の額 ○平成27年3月31日までに開始する事業年度 法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額 ○平成27年4月1日以降に開始する事業年度 (1) 地方税法第292条第1項第4号の2に規定する「資本金等の額」 (2) 「資本金」と「資本準備金」の合計額 原則は(1)だが，(1)が(2)を下回る場合は(2)となる。
法人の区分		税率																																	
資本金等の額（※）	従業者数																																		
公益法人等，人格のない社団等，一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人（相互会社を除く）		60,000円																																	
1千万円以下の法人	50人以下																																		
	50人超	144,000円																																	
1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円																																	
	50人超	180,000円																																	
1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円																																	
	50人超	480,000円																																	
10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円																																	
	50人超	2,100,000円																																	
50億円を超える法人	50人以下	492,000円																																	
	50人超	3,600,000円																																	

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
固定資産税	1月1日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者 免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円
軽自動車税	4月1日	原動機付自転車 小型特殊自動車 軽自動車 2輪の小型自動車	当該原動機付自転車，軽自動車，小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者等

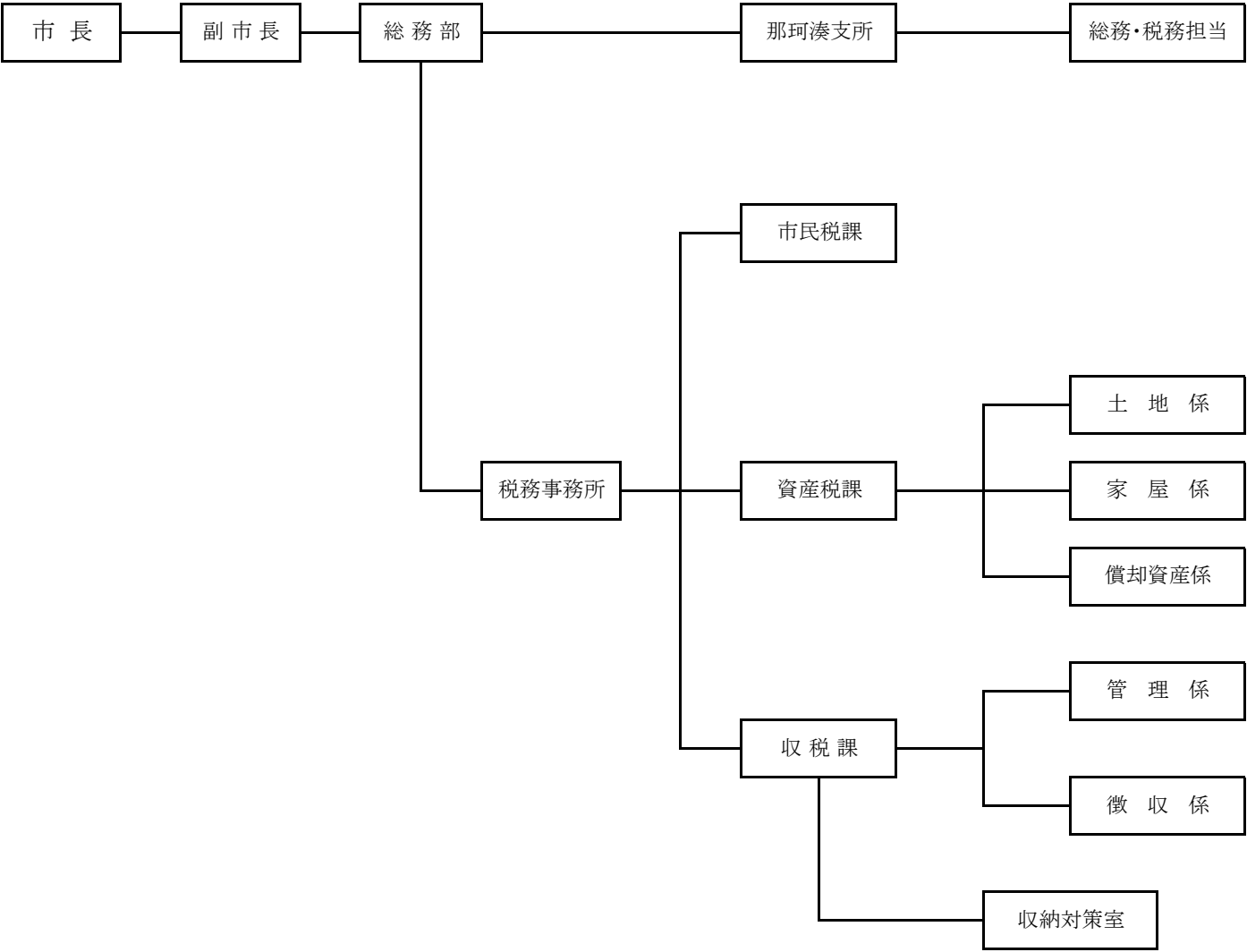
税率		申告期限	納期																										
1. 4%		償却資産申告書（1月1日現在） 1月31日	第1期 4月7日～4月30日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 令和9年2月1日～3月1日																										
【原動機付自転車，2輪車，小型特殊自動車】 <table><tr><th>車種</th><th>税率</th></tr><tr><td>原動機付自転車 50cc 以下</td><td>2,000</td></tr><tr><td>原動機付自転車（特定小型原動機付自転車） 0.6kW 以下</td><td>2,000</td></tr><tr><td>原動機付自転車 125cc 以下かつ最高出力 4.0Kw 以下＊</td><td>2,000</td></tr><tr><td>原動機付自転車 90cc 以下</td><td>2,000</td></tr><tr><td>原動機付自転車 125cc 以下</td><td>2,400</td></tr><tr><td>ミニカー</td><td>3,700</td></tr><tr><td>農耕用 2 輪</td><td>2,400</td></tr><tr><td>農耕作業用 4 輪 1,000cc 以下</td><td>3,000</td></tr><tr><td>農耕作業用 4 輪 1,000cc 超</td><td>3,900</td></tr><tr><td>特殊作業用</td><td>5,900</td></tr><tr><td>軽 2 輪（～250cc，被けん引車）</td><td>3,600</td></tr><tr><td>2 輪の小型自動車（250cc 超）</td><td>6,000</td></tr></table> ＊令和 7 年 4 月 1 日創設		車種	税率	原動機付自転車 50cc 以下	2,000	原動機付自転車（特定小型原動機付自転車） 0.6kW 以下	2,000	原動機付自転車 125cc 以下かつ最高出力 4.0Kw 以下＊	2,000	原動機付自転車 90cc 以下	2,000	原動機付自転車 125cc 以下	2,400	ミニカー	3,700	農耕用 2 輪	2,400	農耕作業用 4 輪 1,000cc 以下	3,000	農耕作業用 4 輪 1,000cc 超	3,900	特殊作業用	5,900	軽 2 輪（～250cc，被けん引車）	3,600	2 輪の小型自動車（250cc 超）	6,000	取得申告 当該軽自動車等の所有者等となった日から 15日以内 廃車申告 当該軽自動車等の所有者等でなくなった日から 30日以内	全期分 4月30日～6月1日
車種	税率																												
原動機付自転車 50cc 以下	2,000																												
原動機付自転車（特定小型原動機付自転車） 0.6kW 以下	2,000																												
原動機付自転車 125cc 以下かつ最高出力 4.0Kw 以下＊	2,000																												
原動機付自転車 90cc 以下	2,000																												
原動機付自転車 125cc 以下	2,400																												
ミニカー	3,700																												
農耕用 2 輪	2,400																												
農耕作業用 4 輪 1,000cc 以下	3,000																												
農耕作業用 4 輪 1,000cc 超	3,900																												
特殊作業用	5,900																												
軽 2 輪（～250cc，被けん引車）	3,600																												
2 輪の小型自動車（250cc 超）	6,000																												
【3 輪以上の軽自動車】 <table><tr><th>車種</th><th>旧税率</th><th>新税率</th><th>重課税率</th></tr><tr><td>軽 3 輪</td><td>3,100</td><td>3,900</td><td>4,600</td></tr><tr><td>軽 4 輪自家用乗用</td><td>7,200</td><td>10,800</td><td>12,900</td></tr><tr><td>軽 4 輪自家用貨物</td><td>4,000</td><td>5,000</td><td>6,000</td></tr><tr><td>軽 4 輪営業用乗用</td><td>5,500</td><td>6,900</td><td>8,200</td></tr><tr><td>軽 4 輪営業用貨物</td><td>3,000</td><td>3,800</td><td>4,500</td></tr></table> ※ 3 輪以上の軽自動車については，初度検査年月が平成 27 年 3 月 31 日以前の車両には旧税率，平成 27 年 4 月 1 日以降の車両には新税率，初度検査年月から 13 年経過した車両には重課税率が適用される。		車種	旧税率	新税率	重課税率	軽 3 輪	3,100	3,900	4,600	軽 4 輪自家用乗用	7,200	10,800	12,900	軽 4 輪自家用貨物	4,000	5,000	6,000	軽 4 輪営業用乗用	5,500	6,900	8,200	軽 4 輪営業用貨物	3,000	3,800	4,500				
車種	旧税率	新税率	重課税率																										
軽 3 輪	3,100	3,900	4,600																										
軽 4 輪自家用乗用	7,200	10,800	12,900																										
軽 4 輪自家用貨物	4,000	5,000	6,000																										
軽 4 輪営業用乗用	5,500	6,900	8,200																										
軽 4 輪営業用貨物	3,000	3,800	4,500																										
【グリーン化特例（軽課）】 <table><tr><th>車種</th><th>75%軽減</th><th>50%軽減</th><th>25%軽減</th></tr><tr><td>軽 3 輪</td><td>1,000</td><td>2,000＊</td><td>3,000＊</td></tr><tr><td>軽 4 輪自家用乗用</td><td>2,700</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>軽 4 輪自家用貨物</td><td>1,300</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>軽 4 輪営業用乗用</td><td>1,800</td><td>3,500</td><td>5,200</td></tr><tr><td>軽 4 輪営業用貨物</td><td>1,000</td><td>－</td><td>－</td></tr></table> ＊営業用乗用のみ ※ 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までに初度検査を受けた 3 輪以上の軽自動車で一定の環境性能を有するものは，令和 8 年度分に限り，燃費性能に応じて上記のとおり税率が軽減される。		車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減	軽 3 輪	1,000	2,000＊	3,000＊	軽 4 輪自家用乗用	2,700	－	－	軽 4 輪自家用貨物	1,300	－	－	軽 4 輪営業用乗用	1,800	3,500	5,200	軽 4 輪営業用貨物	1,000	－	－				
車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減																										
軽 3 輪	1,000	2,000＊	3,000＊																										
軽 4 輪自家用乗用	2,700	－	－																										
軽 4 輪自家用貨物	1,300	－	－																										
軽 4 輪営業用乗用	1,800	3,500	5,200																										
軽 4 輪営業用貨物	1,000	－	－																										

	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市たばこ税		たばこの売渡し等	製造たばこの売渡しを行う卸売販売業者等
入湯税			鉱泉浴場における入湯客
都市計画税	1月1日	土地・家屋	当該土地家屋の所有者

税率	申告期限	納期
1, 0 0 0本につき6, 5 5 2円	たばこの売渡し等につき翌月末日までに申告納付	
入湯客1人1日につき1 5 0円	特別徴収義務者が翌月1 5日までに申告納入	
0. 3%		固定資産税の納期と同じ

3 ひたちなか市行政組織機構図(税務関係)

令和8年4月1日現在



職員数 (令和8.4.1現在)	条 例 定 数	980人
	総 数	957人
	市長事務部局	759人
	税 務 職 員	68人

4 税 務 機 構

(1) 職員数(令和8年4月1日現在)

(単位：人)

部課名等												
	所 長	参 事	課 長	副参事	課長補佐	係 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主事補	計
総 務 部 税務事務所	1											1
市民税課					2	②	2		8	8		21
資産税課			1		1							2
土地係						1			3	2		6
家屋係						①	1		3	3		7
償却資産係						1	1		3	1		6
資 産 税 課 計			1		1	2	2		9	6		21
収税課			①		2							2
管 理 係						①	2		2			4
徴 収 係						1	3		3	5		12
収納対策室					①				1	2		3
収 税 課 計					2	1	5		6	7		21
総 務 部 那珂湊支所												
総務・税務担当						1	2	1				4
那珂湊支所計						1	2	1				4
合 計	1		2		5	4	11	1	23	21		68

備考 1. 税務担当の職員数を表す。

2. ○内の数は兼任を表す。

(2) 事務分掌

課	係	事 務 分 掌
市民税課		1 税に関する諸制度の調査及び研究に関すること。 2 市税条例・規則等の整備に関すること。 3 個人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 4 法人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 5 軽自動車税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 6 たばこ税及び入湯税の調査，賦課及び調定に関すること。 7 課の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 8 税関係証明の交付及び閲覧に関すること。 9 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。 10 税務事務の連絡調整に関すること。 11 市税歳入全体の調整に関すること。 12 固定資産評価審査委員会の事務に関すること。
資産税課	土地係	1 土地に係る固定資産税，都市計画税及び特別土地保有税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 3 土地評価図面の整備及び管理に関すること。 4 土地に係る統計資料に関すること。 5 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	家屋係	1 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 航空写真図の管理に関すること。 3 家屋に係る統計資料に関すること。 4 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	償却資産係	1 償却資産に係る固定資産税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 償却資産に係る統計資料に関すること。 3 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 4 課内の庶務及び予算経理に関すること。

課	係	事 務 分 掌
収税課	管理係	1 市税及び国民健康保険税の収納に関すること。 2 市税及び国民健康保険税の決算に関すること。 3 市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付充当に関すること。 4 市税及び国民健康保険税の徴収記録の整備に関すること。 5 市税及び国民健康保険税の督促状発付に関すること。 6 市税及び国民健康保険税の口座振替に関すること。
	徴収係	1 市税及び国民健康保険税の滞納整理に関すること。 2 市税及び国民健康保険税の徴収猶予に関すること。 3 差押え及び公売の執行に関すること。 4 市税及び国民健康保険税の執行停止及び欠損処分に関すること。 5 徴収の嘱託及び受託に関すること。
	収納対策室	1 高額滞納者対策に関すること。 2 差押・公売に関すること。 3 茨城租税債権管理機構に関すること。
那珂湊支所	総務・税務担当	1 税関係証明交付に関すること。 2 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。 3 市税に関すること。 4 市税及び国民健康保険税の窓口徴収に関すること。